

Hokuyo Investigation Report

# ほくよう 調査レポート

No.283

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査  
(2019年10～12月期実績、2020年1～3月期見通し)
- トップに聞く⑫  
株式会社 ファイバーゲート  
代表取締役社長 猪又 将哲 氏
- 経済コラム 北斗星  
気候変動と石炭火力発電

2020

2

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：人手不足が続くなかで業況に影響	15
道内企業訪問：トップに聞く⑫ 株式会社 ファイバーゲート 代表取締役社長 猪又 将哲 氏	19
経済コラム 北斗星：気候変動と石炭火力発電	25
主要経済指標	26



# 道内経済の動き

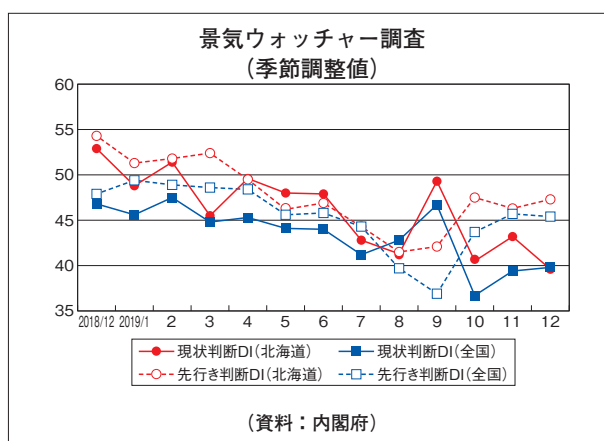
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は弱めの動きとなっている。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、基調として緩やかに持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、弱含みとなっている。観光は、外国人入国者数の増勢が鈍化している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、36か月連続で前年を上回っている。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、12月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を3.6ポイント下回る39.6に低下した。横ばいを示す50を10か月連続で下回った。

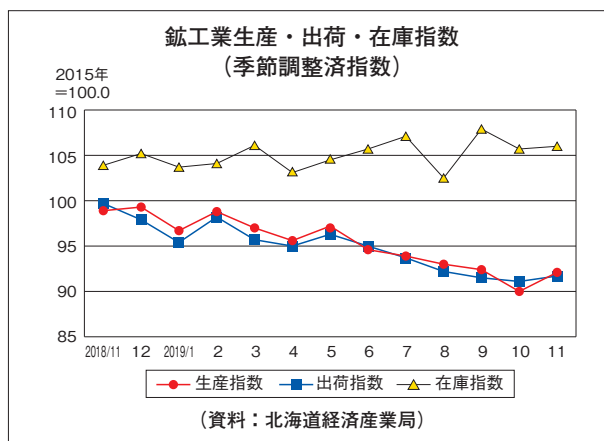
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.0ポイント上回る47.3となった。横ばいを示す50は9か月連続で下回った。



## 2. 鉱工業生産～6か月ぶりに上昇

11月の鉱工業生産指数は92.1（季節調整済指数、前月比+2.3%）と6か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲8.0%と2か月連続で低下した。

業種別では、食料品工業等6業種が前月比上昇となった。一般機械工業等8業種が前月比低下となった。

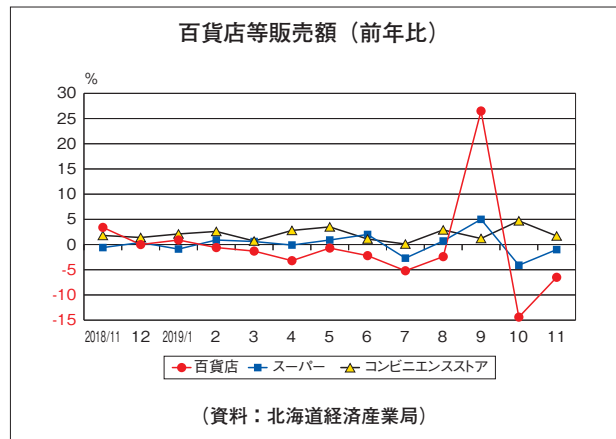


### 3. 百貨店等販売額～2か月連続で減少

11月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲2.2%）は、2か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲6.5%）は、すべての品目が前年を下回った。スーパー（同▲1.0%）は、衣料品、飲食料品、その他が前年を下回った。

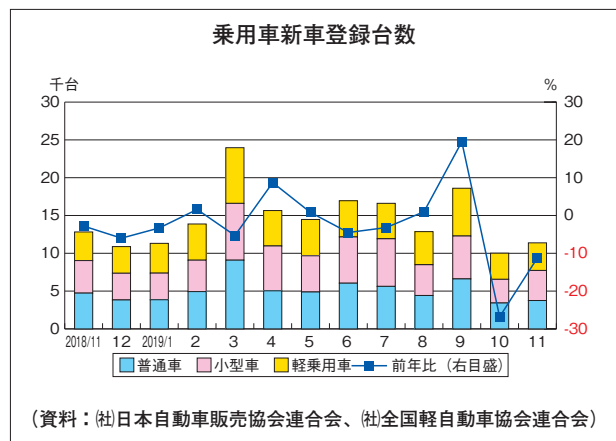
コンビニエンスストア（前年比+1.7%）は、13か月連続で前年を上回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で減少

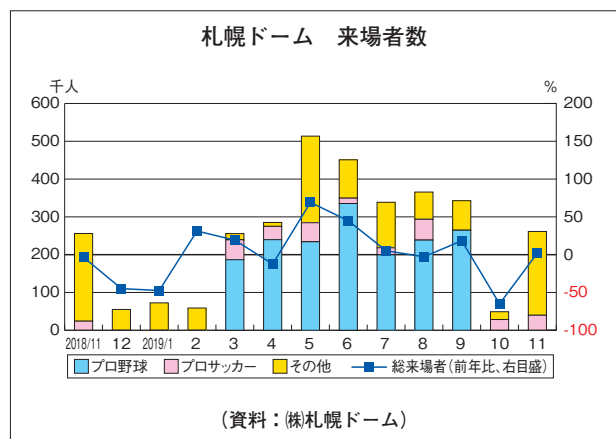
11月の乗用車新車登録台数は、11,383台（前年比▲11.2%）と2か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲20.7%）、小型車（同▲7.6%）、軽乗用車（同▲3.5%）となった。

4～11月累計では、116,560台（前年比▲1.6%）となった。内訳は普通車（同+0.8%）、小型車（同▲5.1%）、軽乗用車（同▲0.2%）となった。



### 5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

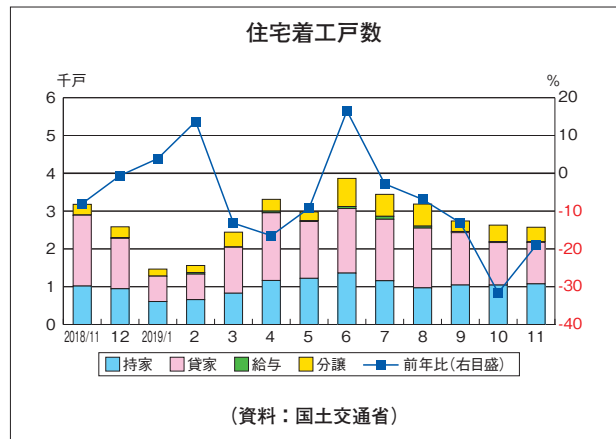
11月の札幌ドームへの来場者数は、261千人（前年比+2.1%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球の開催はなく、サッカー40千人（同+65.1%）、その他が222千人（同▲4.4%）だった。



## 6. 住宅投資～5か月連続で減少

11月の住宅着工数は2,573戸（前年比▲19.1%）と5か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同+5.7%）、貸家（同▲41.4%）、給与（同+1,200.0%）、分譲（同+34.8%）となった。

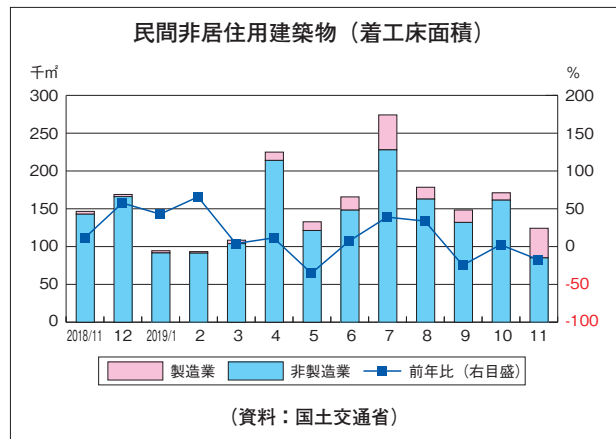
4～11月累計では24,725戸（前年比▲10.8%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同+3.8%）、貸家（同▲24.5%）、給与（同▲9.6%）、分譲（同+18.1%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに減少

11月の民間非居住用建築物着工面積は、121,239㎡（前年比▲17.3%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同+863.0%）、非製造業（同▲40.4%）であった。

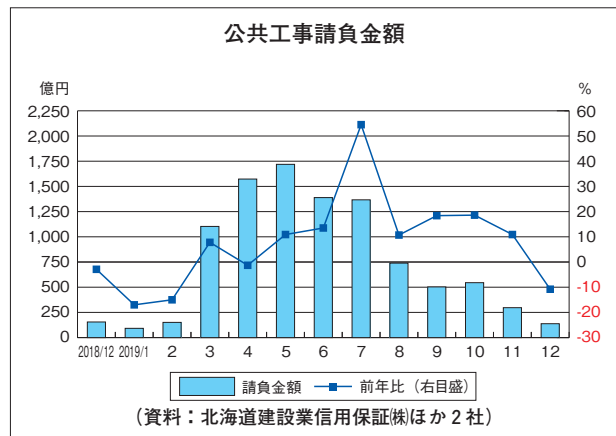
4～11月累計では、1,417,003㎡（前年比+1.0%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同+23.8%）、非製造業（同▲1.4%）となった。



## 8. 公共投資～8か月ぶりに減少

12月の公共工事請負金額は138億円（前年比▲10.8%）と8か月ぶりに前年を下回った。

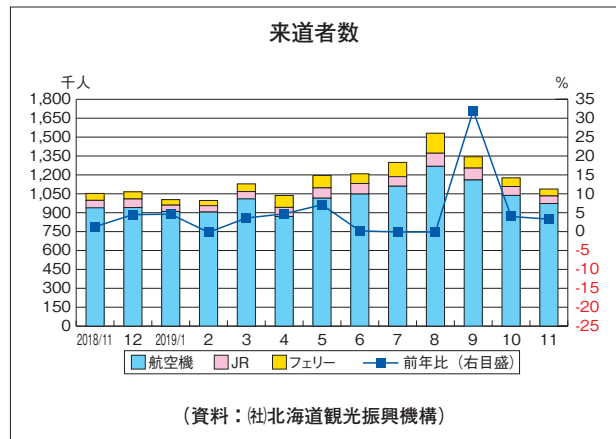
発注者別では、国（同▲38.9%）、道（同▲16.3%）、市町村（同▲20.9%）、地方公社（同全減）が前年を下回った。独立行政法人（同+180.4%）、その他（同+707.1%）が前年を上回った。



### 9. 来道者数～3か月連続で増加

11月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,088千人（前年比+3.3%）と3か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+3.7%）、JR（同+0.8%）、フェリー（同▲0.2%）となった。

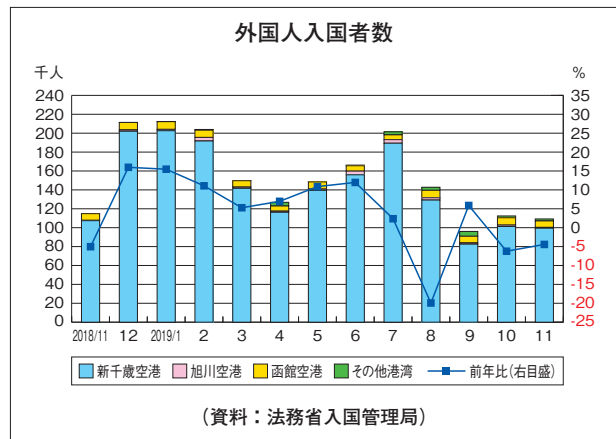
4～11月累計では、9,881千人（同+5.7%）と前年を上回っている。



### 10. 外国人入国者数～2か月連続で減少

11月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、109,253人（前年比▲4.9%）と2か月連続で前年を下回った。空港・港湾別では、新千歳空港が99,466人（前年比▲7.4%）、旭川空港が855人（同+110.1%）、函館空港が6,824人（同▲2.7%）となった。

4～11月累計では、1,103,680人（同▲0.3%）と前年を下回っている。



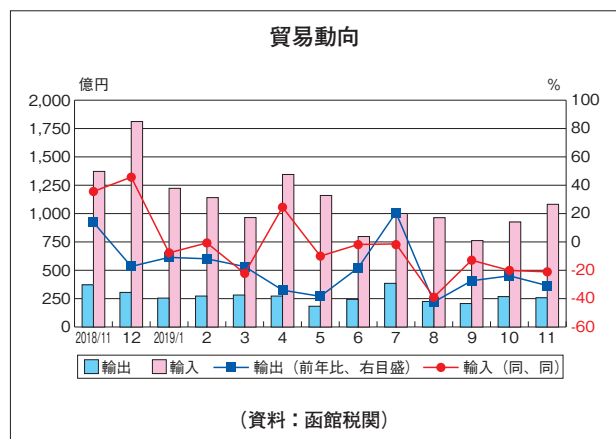
### 11. 貿易動向～輸出が4か月連続で減少

11月の貿易額は、輸出が前年比▲30.8%の258億円、輸入が同▲21.1%の1,082億円だった。

輸出は、有機化合物、鉱物性タール・粗製薬品、石油製品などが減少した。

輸入は、石油製品、魚介類・同調製品、石炭などが減少した。

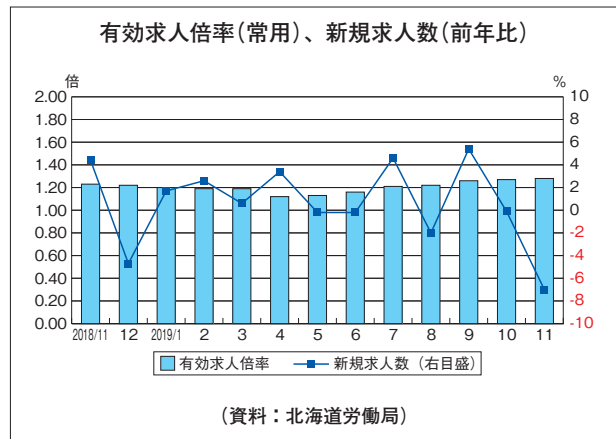
輸出は、4～11月累計では2,042億円（前年比▲25.1%）と前年を下回っている。



### 12. 雇用情勢～改善が進んでいる

11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.28倍（前年比+0.05ポイント）と118か月連続で前年を上回った。

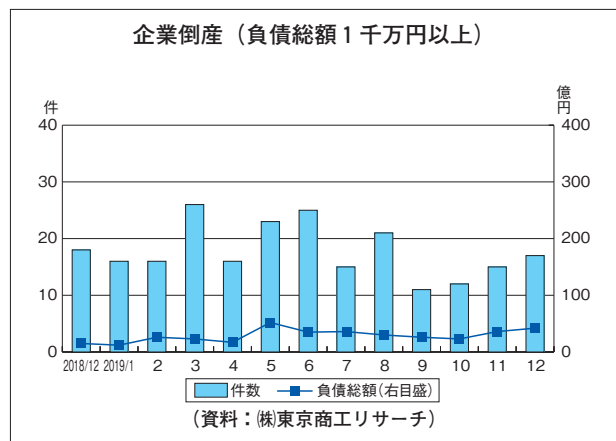
新規求人数は、前年比▲7.0%と2か月連続で前年を下回った。業種別では、卸売業・小売業（同▲17.8%）、医療・福祉（同▲4.2%）などが前年を下回った。運輸業・郵便業（同+32.8%）が前年を上回った。



### 13. 倒産動向～件数は4か月連続で減少

12月の企業倒産は、件数が17件（前年比▲5.6%）、負債総額が42億円（同+177.0%）だった。件数は4か月連続で前年を下回った。

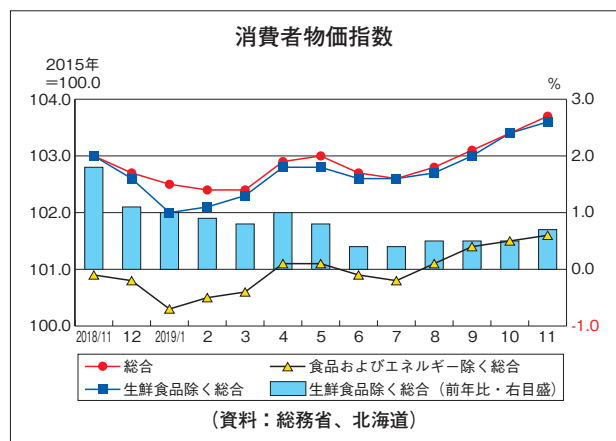
業種別ではサービス・他が5件、卸売業が4件などとなった。



### 14. 消費者物価指数～36か月連続で前年を上回る

11月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、103.6（前月比+0.2%）となった。前年比は+0.7%と、36か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、11月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（11月10日）時点で前月比、灯油は値下がりし、ガソリン価格は値上がりした。





# 業況は低下の動き

## 第75回 道内企業の経営動向調査

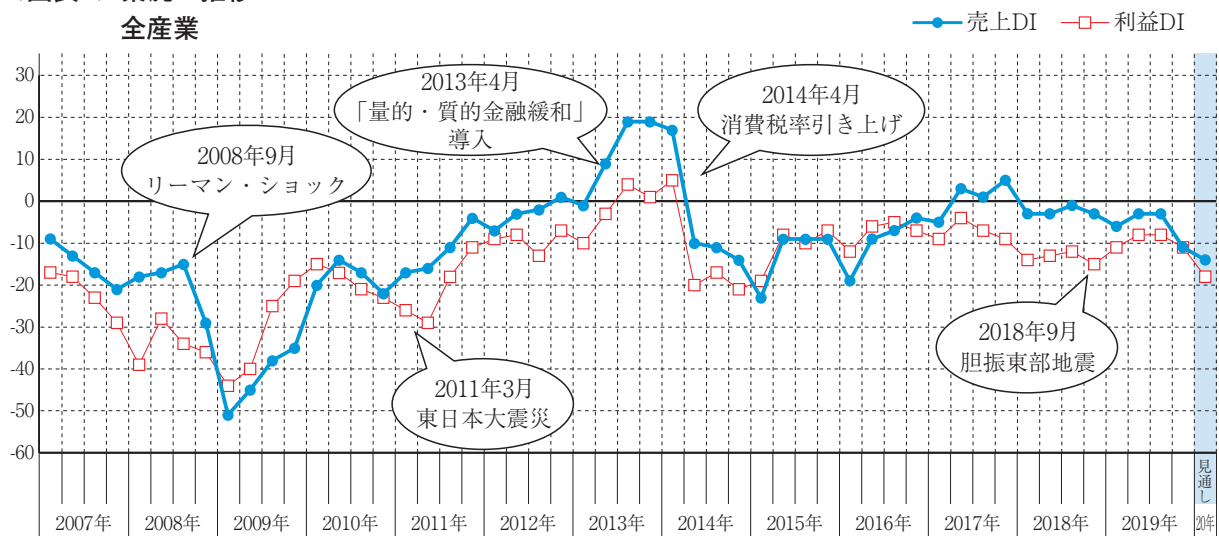
### 1. 2019年10~12月期 実績

前期に比べ、売上DI (△11) は8ポイント低下、利益DI (△11) は3ポイント低下し、業況は低下に転じている。卸売業、小売業、ホテル・旅館業の業況が後退した一方、食料品製造業、建設業の業況の持ち直しがみられた。

### 2. 2020年1~3月期 見通し

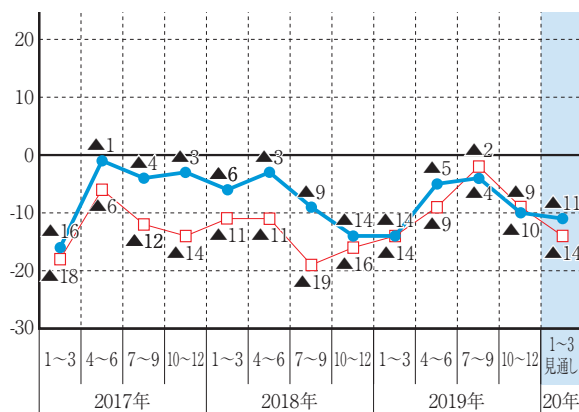
前期に比べ、売上DI (△14) は3ポイントの低下、利益DI (△8) は7ポイントの低下と、業況の低下が続く見通しで、先行に慎重さが見られる。製造業、非製造業ともに売上DI、利益DIが低下の見通し。

<図表1>業況の推移  
全産業

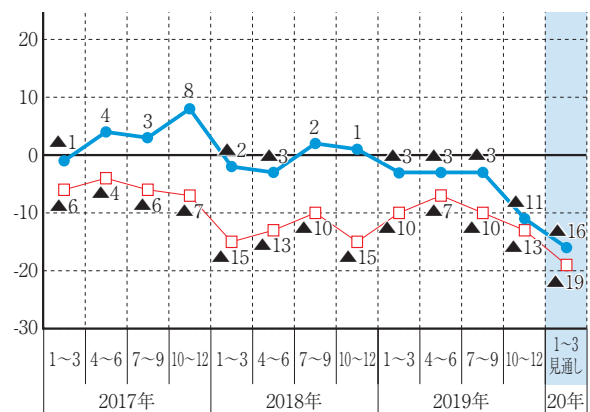


項目	2017年	2018年				2019年				2020年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 見通し
売上DI	△5	3	1	5	△3	△3	△1	△3	△6	△3	△3	△11	△14
利益DI	△9	△4	△7	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△8	△8	△11	△18

#### 製造業



#### 非製造業





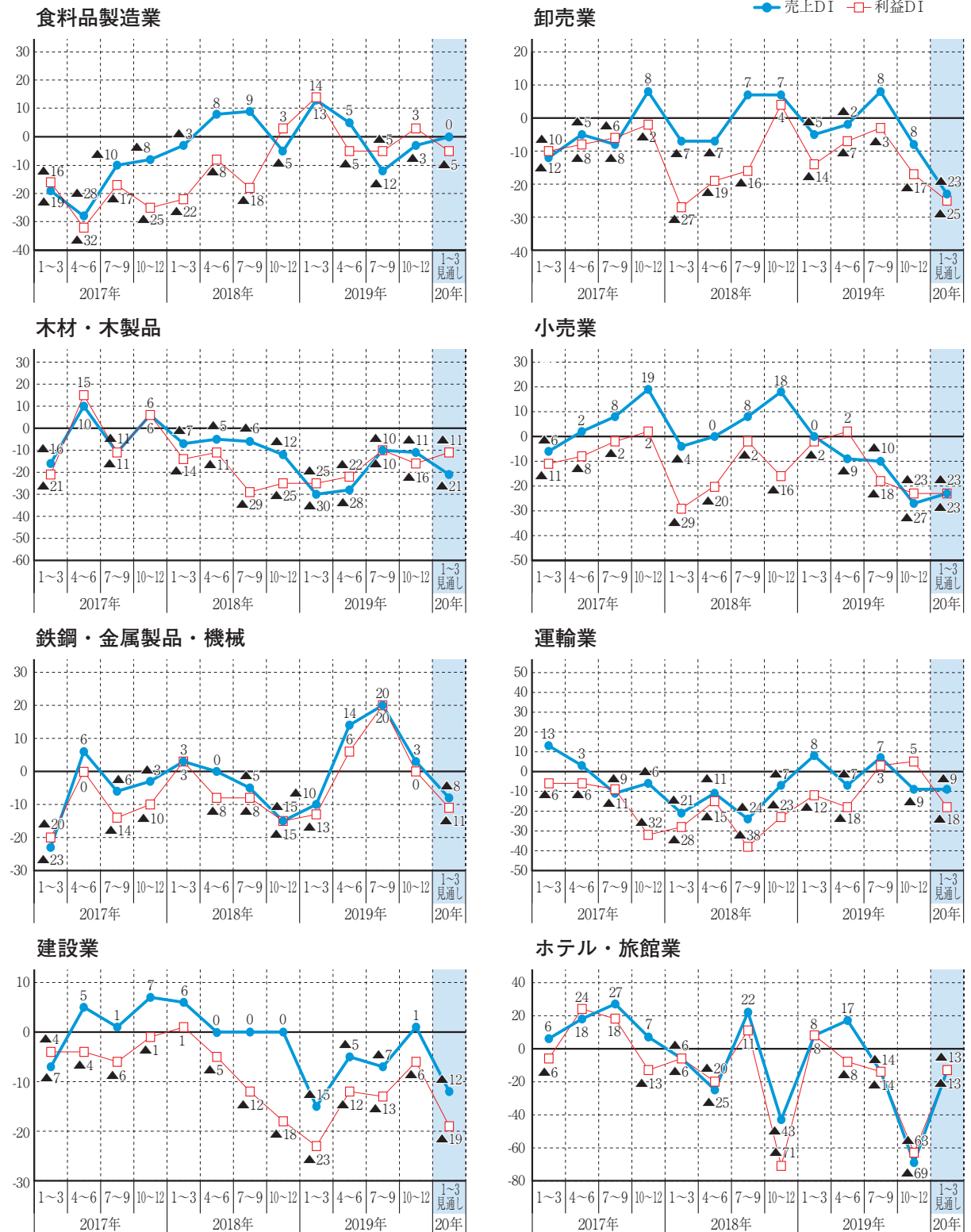
<図表 2-1>業種別の要点

	要 点 (2019年10~12月期実績)	2019年	2019年	2019年	2019年		2020年	
		1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	10~12 前回 見通し	1~3 見通し	
全産業	業況は低下に転じてる。	売上D I	△6	△3	△3	△11	△6	△14
		利益D I	△11	△8	△8	△11	△9	△18
製造業	食料品製造業以外の業況は前期より低下。	売上D I	△14	△5	△4	△10	△7	△11
		利益D I	△14	△9	△2	△9	△8	△14
食料品	製菓業、水産加工の業況は堅調。畜産は弱い動き。	売上D I	13	5	△12	△3	5	0
		利益D I	14	△5	△5	3	2	△5
木材・木製品	製材業、木製品とも横ばい圏。	売上D I	△30	△28	△10	△11	△15	△21
		利益D I	△25	△22	△10	△16	△15	△11
鉄鋼・金属製品・機械	業況はプラス水準維持も鉄鋼が後退。金属、機械は一服感。	売上D I	△10	14	20	3	△6	△8
		利益D I	△13	6	20	0	△9	△11
非製造業	ホテル・旅館業、卸売業、小売業の業況後退。	売上D I	△3	△3	△3	△11	△6	△16
		利益D I	△9	△7	△10	△13	△10	△19
建設業	公共工事は横ばい圏。民間工事が持ち直し。	売上D I	△15	△5	△7	1	△2	△12
		利益D I	△23	△12	△13	△6	△10	△19
卸売業	機械卸は業況改善。資材卸に弱い動き。	売上D I	△5	△2	8	△8	△9	△23
		利益D I	△14	△7	△3	△17	△12	△25
小売業	全ての業態で売上DIが低下。	売上D I	0	△9	△10	△27	△18	△23
		利益D I	△2	2	△18	△23	△22	△23
運輸業	旅客は持ち直し。貨物に弱い動き。	売上D I	12	△7	7	△9	17	△9
		利益D I	△8	△18	3	5	17	△18
ホテル・旅館業	業況は大幅に悪化。	売上D I	8	17	△14	△69	△29	△13
		利益D I	8	△8	△14	△63	△29	△13

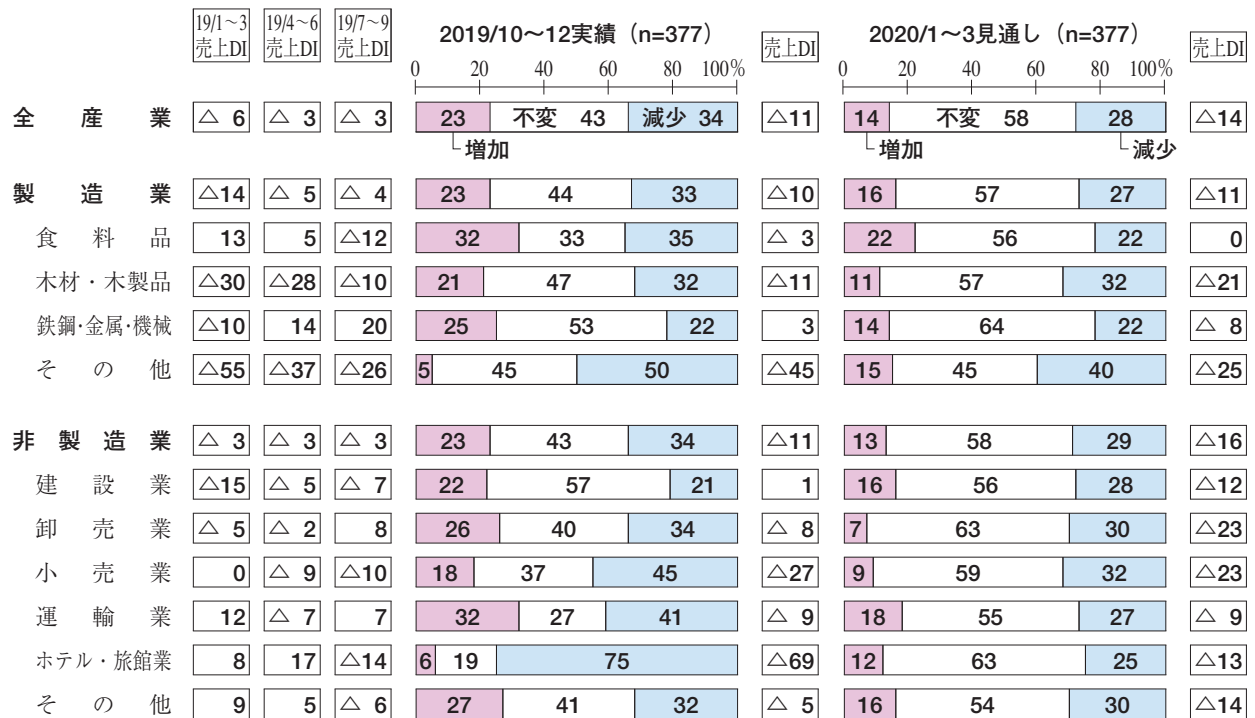
<図表 2-2>地域別業況の推移

		2017年	2017年	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年	2019年		2020年
		7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	10~12 前回 見通し	1~3 見通し
全 道	売上D I	1	5	△3	△3	△1	△3	△6	△3	△3	△11	△6	△14
	利益D I	△7	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△8	△8	△11	△9	△18
札幌市	売上D I	4	6	△1	△4	△2	1	△6	0	7	△6	△6	△13
	利益D I	△5	△12	△16	△16	△16	△7	△9	0	△5	△10	△6	△17
道 央 (札幌除く)	売上D I	10	3	6	15	18	△1	△5	△5	△5	△16	0	△19
	利益D I	△8	△3	△3	4	8	△13	△9	△14	△3	△5	△5	△17
道 南	売上D I	△43	△13	△29	△13	△15	△5	10	16	△19	△12	△19	△12
	利益D I	△46	△36	△36	△27	△35	△49	△15	△11	△26	△7	△17	△22
道 北	売上D I	4	11	△10	0	△2	4	△9	△6	△12	△6	△3	△9
	利益D I	4	2	△6	△2	△2	13	△4	△6	△8	△11	△12	△17
道 東	売上D I	3	10	0	△20	△15	△18	△14	△19	△7	△21	△10	△16
	利益D I	0	△3	△17	△26	△25	△36	△19	△19	△9	△25	△16	△18

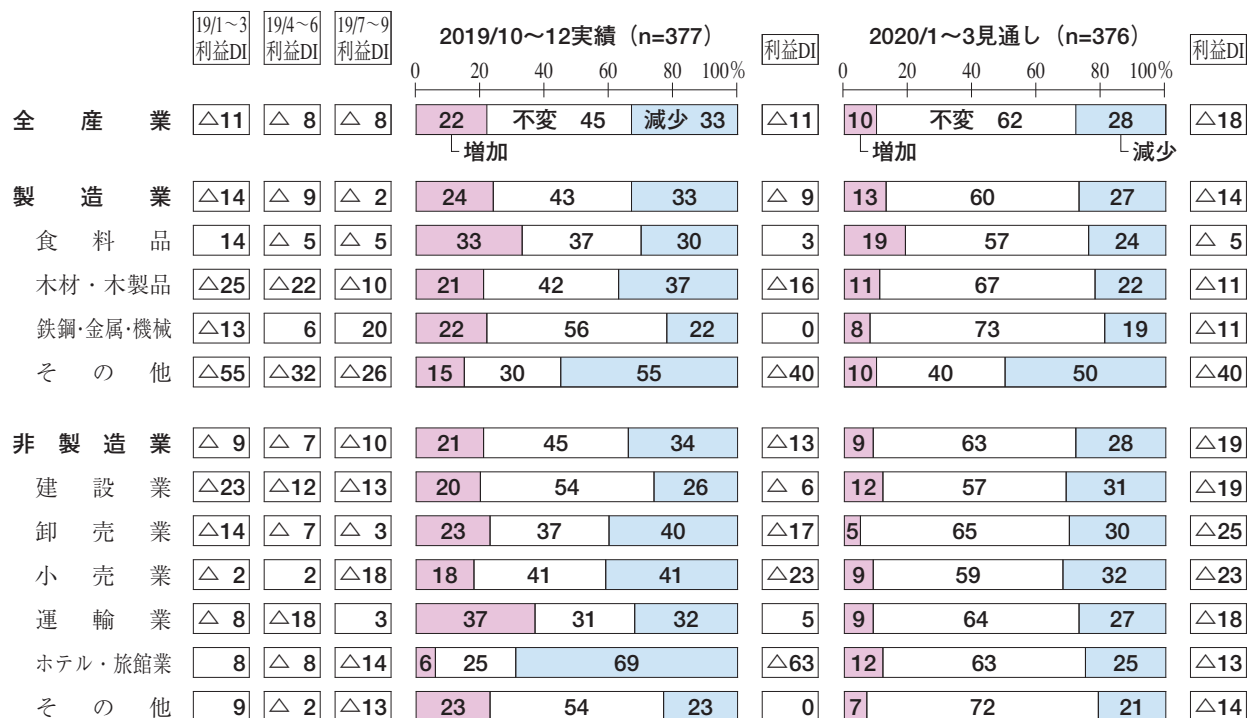
<図表3> 業況の推移 (業種別)



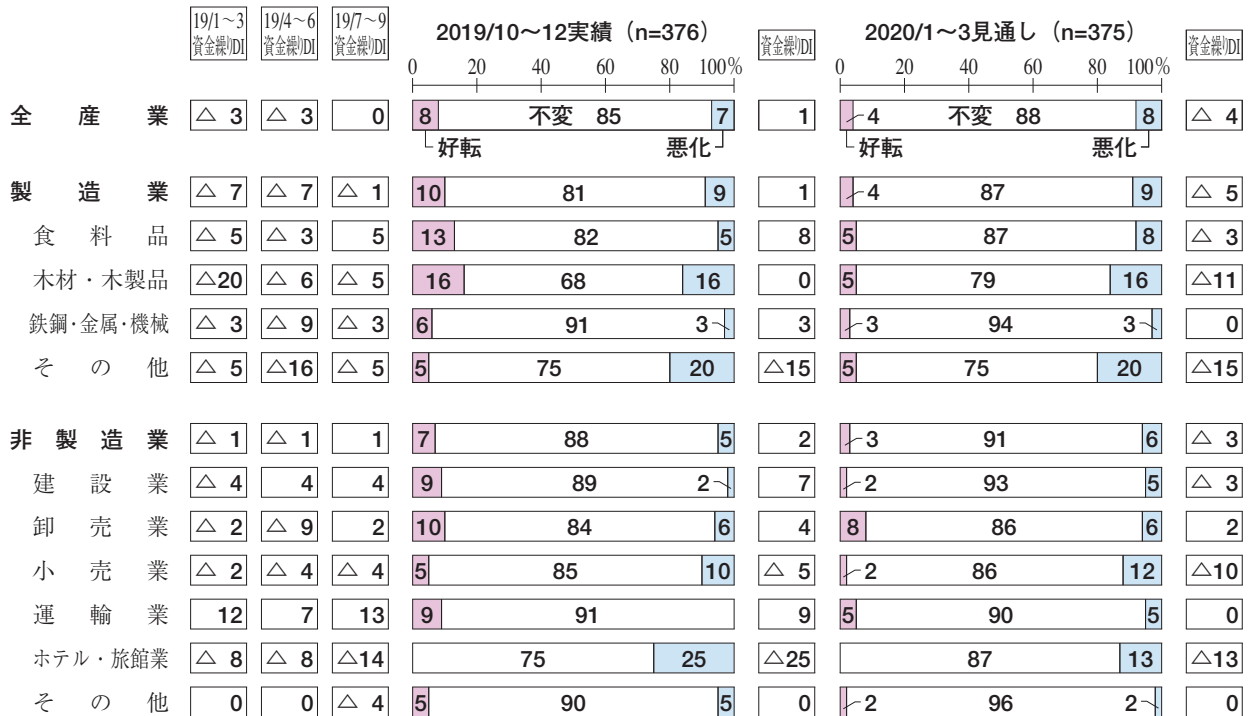
<図表4> 売上



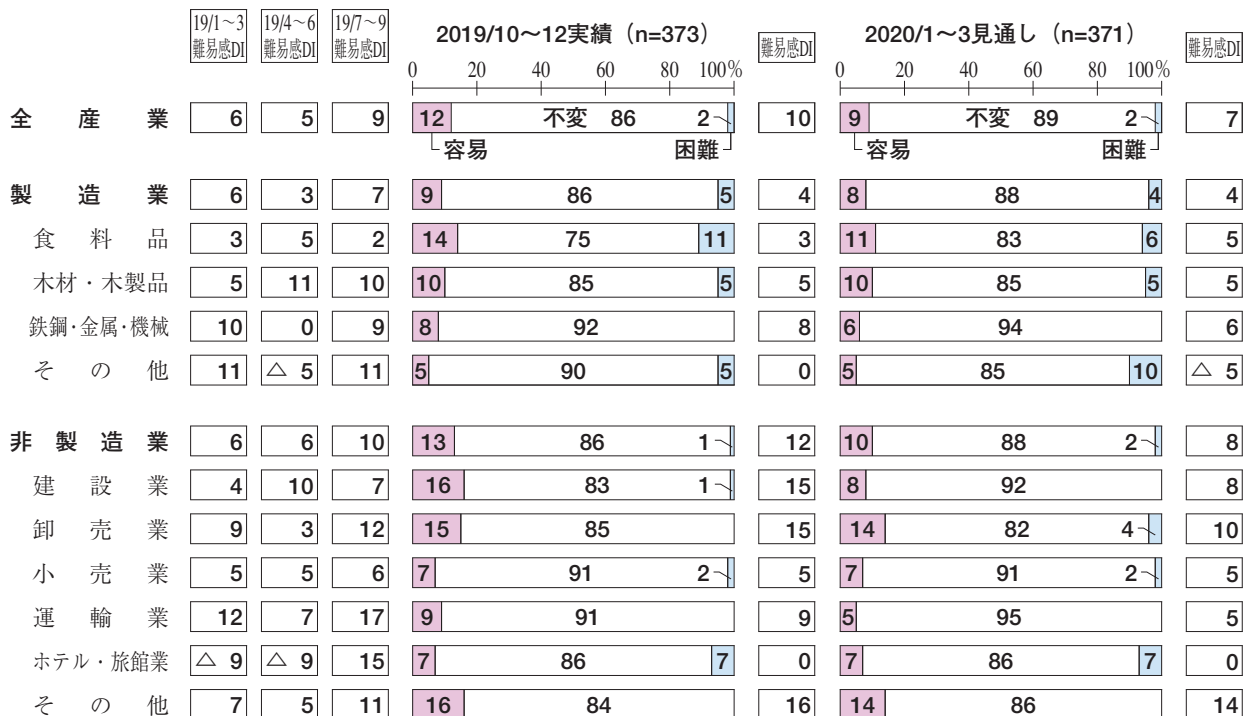
<図表5> 利益



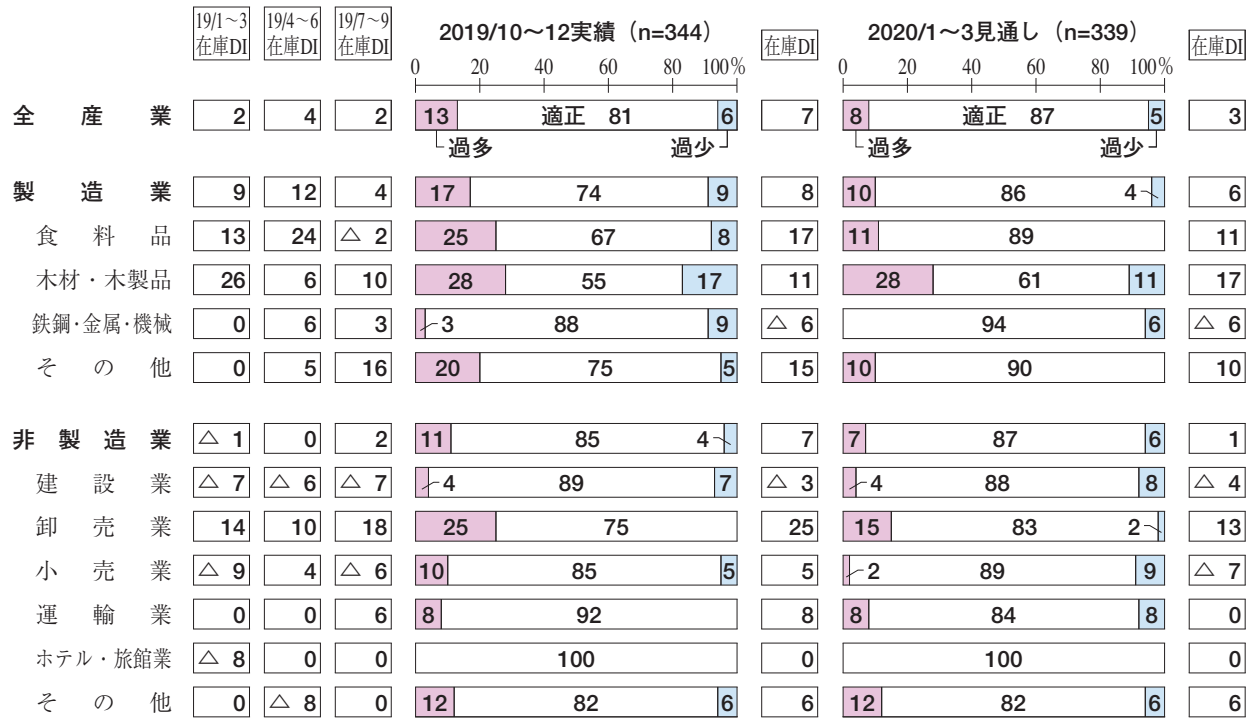
<図表6>資金繰り



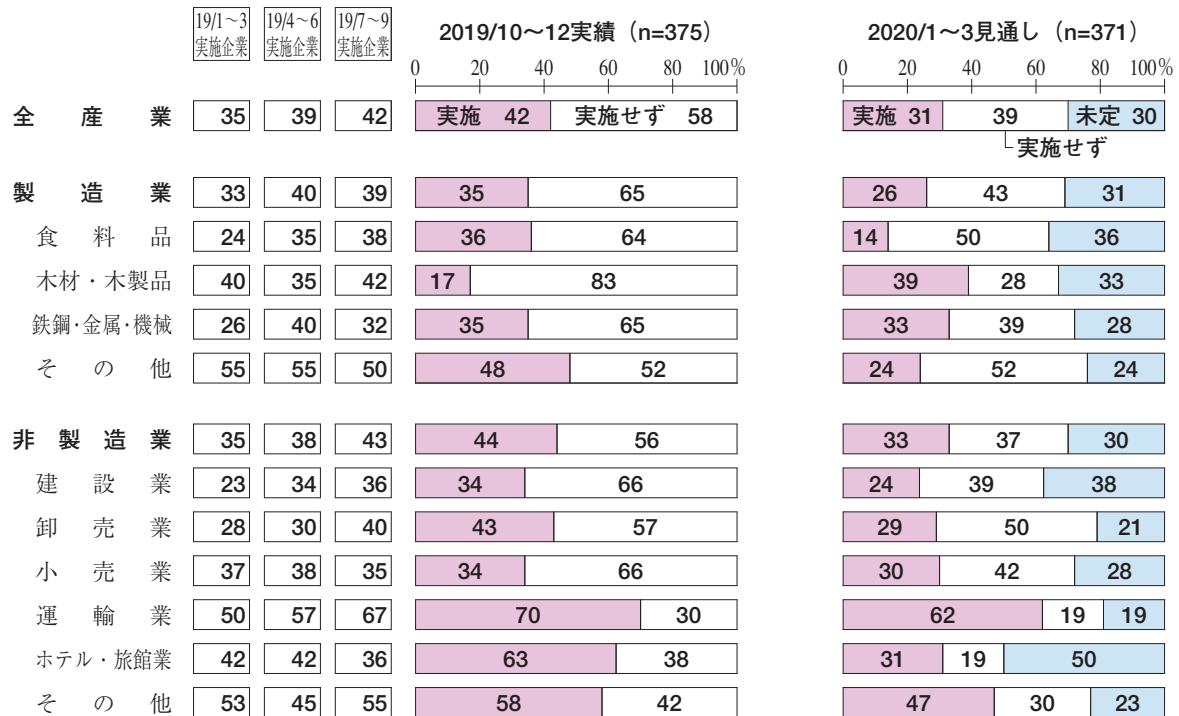
<図表7>短期借入金の難易感



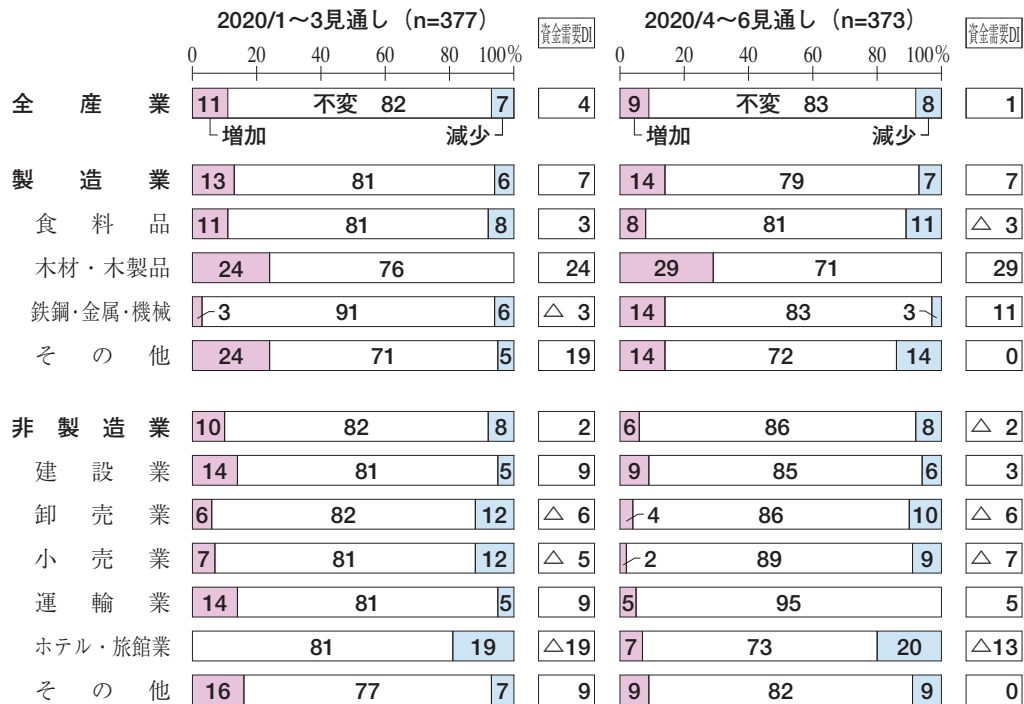
<図表8>在庫



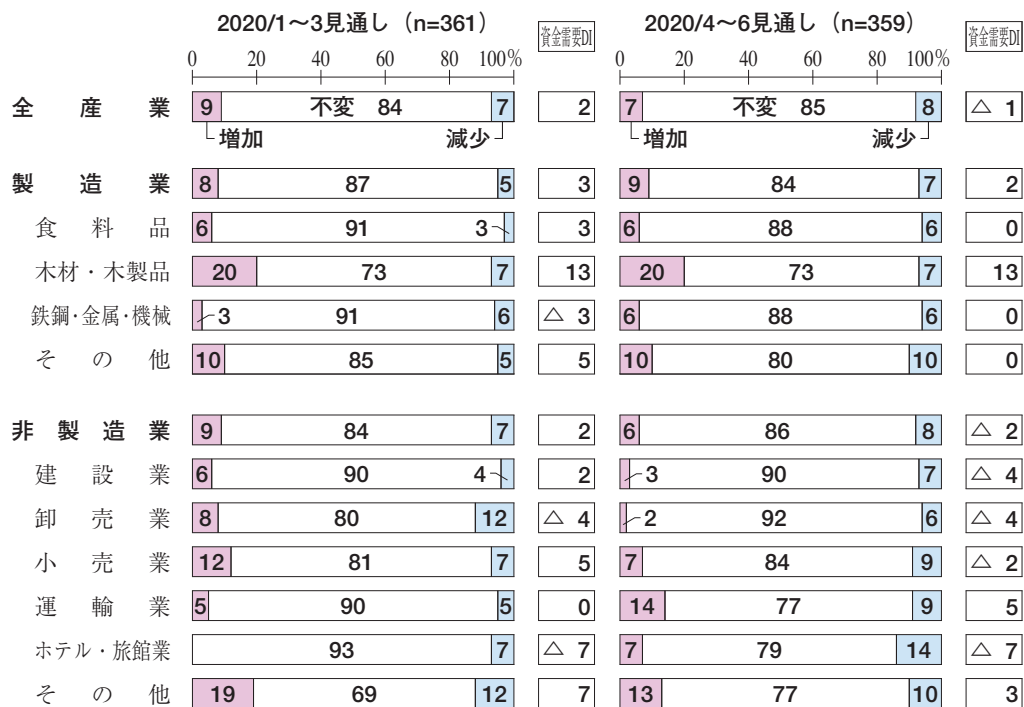
<図表9>設備投資



<図表10> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



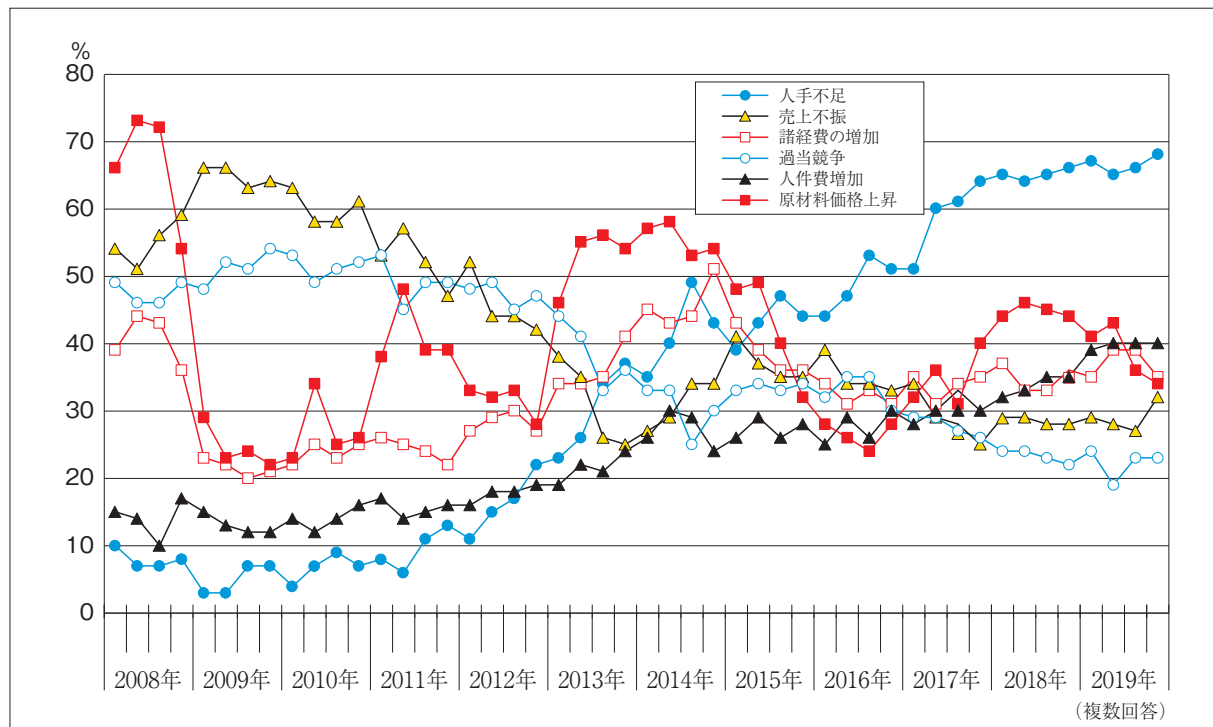
<図表11> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表12> 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（68%）	+2	非製造業では6回連続で全業種1位。ホテル・旅館業（94%）で+15ポイントと、食品製造業（69%）で+19ポイントと人手不足感が強くなっている。
(2)人件費増加（40%）	±0	製造業（42%）で3ポイント上昇の3位。、非製造業（39%）で2ポイント低下の2位。食品製造業（64%）で14ポイント上昇。
(3)諸経費の増加（35%）	△4	製造業（31%）で9ポイント低下。非製造業（37%）で1ポイント低下。
(4)原材料価格上昇（34%）	△2	製造業（49%）は4ポイント低下。非製造業は横ばい。木材・木製品製造業（50%）で15ポイント上昇。
(5)売上不振（32%）	+5	鉄鋼・金属製品・機械製造業以外の業種で上昇。
(6)過当競争（23%）	±0	ホテル・旅館業（50%）で14ポイント上昇。

<図表13> 当面する問題点（上位項目）の推移



<図表14> 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 68 (66)	① 59 (50)	① 69 (50)	① 61 (50)	① 54 (54)	① 48 (40)	① 72 (72)	① 88 (88)	① 47 (57)	① 59 (58)	① 86 (80)	① 94 (79)	① 67 (73)
(2)人件費増加	② 40 (40)	③ 42 (39)	② 64 (48)	28 (35)	30 (26)	③ 38 (50)	② 39 (41)	② 45 (51)	26 (33)	② 41 (40)	32 (37)	44 (43)	② 40 (34)
(3)諸経費の増加	③ 35 (39)	31 (40)	36 (45)	39 (40)	③ 35 (34)	10 (40)	③ 37 (38)	③ 34 (33)	③ 40 (43)	② 41 (33)	② 45 (60)	31 (43)	③ 33 (30)
(4)原材料価格上昇	34 (36)	② 49 (53)	③ 58 (64)	② 50 (35)	② 46 (49)	③ 38 (55)	28 (28)	22 (24)	38 (35)	25 (17)	③ 41 (50)	44 (43)	17 (20)
(5)売上不振	32 (27)	35 (29)	36 (26)	③ 44 (25)	19 (23)	① 52 (50)	31 (27)	22 (18)	② 42 (35)	32 (27)	23 (10)	② 56 (50)	31 (34)
(6)過当競争	23 (23)	13 (20)	6 (14)	11 (10)	14 (23)	24 (35)	28 (25)	20 (22)	38 (33)	39 (38)	5 (7)	③ 50 (36)	26 (16)
(7)販売価格低下	8 (8)	10 (9)	6 (5)	11 (5)	14 (17)	10 (10)	7 (8)	3 (1)	15 (5)	2 (21)	9 (3)	13 (14)	7 (9)
(8)設備不足	7 (5)	14 (10)	17 (12)	6 (10)	11 (14)	24 (-)	4 (3)	2 (1)	4 (7)	2 (-)	0 (-)	19 (-)	5 (5)
(9)価格引き下げ要請	6 (5)	6 (4)	3 (10)	11 (-)	5 (3)	10 (-)	6 (5)	7 (6)	6 (12)	0 (-)	5 (3)	6 (7)	10 (2)
(10)資金調達	5 (4)	7 (5)	11 (7)	6 (10)	8 (3)	0 (-)	5 (4)	3 (2)	8 (3)	7 (10)	5 (3)	6 (-)	0 (2)
(11)代金回収悪化	1 (1)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (1)	0 (-)	6 (5)	2 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (2)
(12)その他	4 (3)	4 (5)	0 (2)	0 (15)	5 (3)	10 (5)	5 (3)	7 (2)	6 (3)	2 (6)	5 (-)	0 (-)	2 (-)

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第75回定例調査（2019年10～12月期実績、2020年1～3月期見通し）
- 回答期間：2019年11月中旬～12月上旬
- 本文中の略称
  - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
  - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
  - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
  - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
  - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	380	100.0%	
札幌市	144	37.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	77	20.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	42	11.1	渡島・檜山の各地域
道 北	54	14.2	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	63	16.6	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	691	380	55.0%
製 造 業	193	114	59.1
食 料 品	68	37	54.4
木 材 ・ 木 製 品	31	19	61.3
鉄鋼・金属製品・機械	59	37	62.7
そ の 他 の 製 造 業	35	21	60.0
非 製 造 業	498	266	53.4
建 設 業	139	87	62.6
卸 売 業	100	53	53.0
小 売 業	91	44	48.4
運 輸 業	51	22	43.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	16	45.7
そ の 他 の 非 製 造 業	82	44	53.7



# 人手不足が続くなかで業況に影響

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、業種・業態で濃淡はあるものの、総じて業況は低下に転じました。人手不足が続くなかで、「受注をこなすことが難しい」、「製造が追いつかない」、「工事量に比べ労働力が足りない」、「人件費が増加している」など、供給制約やコスト上昇によって、業況に影響がでてきているとの声が多く聞かれました。以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

### 1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ 人手不足が深刻で、年末の繁忙期の受注をこなすことが難しい状況である。

＜食料品製造業＞ 不採算商品の製造を中止したことで売上総利益率は改善されたが、利益額の減少により固定費の捻出ができていない。

＜水産加工業＞ 売り上げは増加しているが原材料価格が上昇しており、利益率が下がっている。製品（個別）の歩留まりを見直し原価率を抑えていく。

### 2. 木材・木製品製造業

＜木製品製造業＞ 人件費増加に伴い、人件費の安い海外へ発注をしている。海外発注は製品仕上がりまでの時間がかかり売上は減少している。

＜製材業＞ 単価の上昇により売上は増加しているが、諸経費も増加しているため利益の増加にはつながらない。また、工場従業員の人件費などの増加分は、まだ単価に反映されていないことから、今後はさらに利益が低下すると見込まれる。

＜製材業＞ バイオマスの原材料での売上は増えたが、単価が下がり利益率は低下している。また、運送コストの上昇がさらに利益を圧迫している。

### 3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 受注量は増加しているが、社員の残業時間にも限度があり製造が追いついていない。求人をしていても応募がなく厳しい状況が続いている。

＜金属製品製造業＞ 受注生産が主体であるが、単価が下がり、原材料が上昇したため利益が減少している。新年度も人件費、諸経費、原材料の上昇が予想され生産効率を上げていかなければならない。

### 4. その他の製造業

**<プラスチック製品製造業>** 消費税増税後の元受先の受注量減少を危惧していたが影響はなく、前年と売上・利益ともほぼ同水準で推移した。しかし、景気動向で設備投資意欲が増減する業界が多く、売上が左右される。若手社員の早期戦力化を実現させ、生産能力向上から受注枠拡大へつなげたい。

**<窯業・土石製品製造業>** 当地区の公共工事減少のため売上げは減少している。また、従業員の高齢化が課題である。若い人材を確保したいが厳しい。

### 5. 建設業

**<建設業>** 工事量に比べ、労働力、技術者が不足している。求人活動をしてほとんど反応がない。

**<建設業>** 公共工事や民間工事の受注は好調で、例年より売上げは多く利益も上回る予定。来年度の受注に向けて営業活動も行っており、例年を上回る受注を見込んでいる。

**<建設業>** 人手不足に伴う人件費増加は企業利益に直結するものであり、いかに効率よく人を動かすかを考え経営努力をしていく。

**<設備工事業>** 官公庁を中心とする受注の増加により売上・利益は増加している。また、来年度までの売上げ確保を見込んでいる。一方、下請業者や自社内の人手不足が慢性的に続くなかで、人件費の上昇が続いている。人員確保のための交渉力、競争力が課題となっている。

**<電気通信工事業>** 通信建設業界は、5G設備工事の本格化や新規参入キャリアの基地局の設備やオリパラ対応WIFI設備工事の追い込みなどがあり、売上の増加が見込まれる。5G設備は小規模で大量の工事のため採算の低減が予想される。工事工程の効率化や協力会社の施工体制整備で対応していく必要がある。

**<解体工事業>** 業界全体が人手不足であり、賃金上昇により外注コストも上昇し、利益が圧迫されている。自社の業務行程の見直し及びIT技術の活用による効率化を推進し、利益率の向上を図る。

### 6. 卸売業

**<食料品卸売業>** 水産物・青果ともに気候変動、自然災害の影響を受けて調達環境が目まぐるしく変化している。変化に対応できるように情報を収集していく。また、在庫調整を進め、適正な利益を確保できるよう進めたい。

**<観光物産品卸売業>** 昨年は震災により売上げが減少したが、今年は震災もなく売上げは順調に推移している。

**<建材卸売業>** 売上は増加しているが、利益率の低下が目立つ。要因は原価上昇を単価に反映していないためであるが、業界として元受けが強く、値上げができない状況となっている。

**<機械器具卸売業>** 大口契約がまとまり売上が大幅に増加したものの、経費も上昇しているため利益率は低迷している。協力会社人件費と運送代上昇が著しい。また、人手不足のため工程や段取りを組むのに苦慮している。

**<その他卸売業>** 売上・利益ともに増加しているが、働き方改革による社内環境の改善などに苦慮している。良い商材に恵まれているが、人手不足が課題である。

**<紙・紙製品卸売業>** 運賃等諸経費の増加が収益に影響を与えている。販売先の自然災害の被害により若干売上面で影響あり。

**<包装資材卸売業>** 予想以上の駆け込み需要があったが、反動減も大きかった。

## 7. 小売業

**<燃料小売業>** イカ漁の不振が地域社会へ影響してきている。特に水産業、運輸業への燃料販売ではかなりの影響がでている。

**<燃料小売業>** 石油製品は、同業他社との競争により価格が乱高下しており、利益率は伸び悩んでいる。これから灯油の需要期を迎えるので、天気や気温の動向が気になる。LPガスの売上は前年同期比若干下回っているが、原価率の低下から利益率は上昇している。会社全体では人件費を主体とした経費の増加により利益は低下している。また、部門によっては人手不足の状況が続いている。

**<衣服・身の回り品小売業>** 消費税増税による売上の減少を見込んでいたが、想定したほどの影響はなかった。逆に冬物の需要期に入ってから堅調である。当社の施策に加えて、競合する最大手のメディア戦略による商品への注目度の上昇が、当社にも好影響を与えていると思われる。今後は新規出店数を抑え、売場改変や品揃えの充実、効果的な広告などで既存店の売上向上を図っていく。

## 8. 運輸業

**<一般貨物運送業>** 人手不足のなかで、働き方改革などの実施により売上げは減少している。

**<一般貨物運送業>** 恒常的な人手不足により売上げに影響が出ている。また、働き方改革による時間外労働、労働時間の制限が輸送体制に大きな影響を与えている。

**<港湾運送業>** 秋季の繁忙期に本州地区での台風、豪雨災害の影響を受けJR貨物輸送が大幅に落ち込んだ。

## 9. 宿泊業

**<ホテル・旅館業>** 昨年の復興割の反動減で苦戦している。さらに、日韓関係悪化により韓国人インバウンドも減少している。インバウンドについては台湾、香港、中国、タイへのセールスを強化する。

## 10. その他非製造業

**<ソフトウェア開発業>** 売上増加となっているが、人手不足から外注が増加。また、人件費を含む諸経費、設備投資（社内システムの見直しなど）の増加もあり、売上原価と一般販売管理費ともに増加となっているため、利益率は低下している。

**<その他技術サービス業>** 国の発注工事については、積算価格の上昇により単価・工事価格とも増加した。外注費の支出増加もあるが、増収増益で推移している。

# トップに聞く⑫ 株式会社 ファイバーゲート

## 代表取締役社長 猪又 将哲 氏

平成12年に会社設立。賃貸マンションやアパート等におけるインターネット無料サービス提供の先駆的な存在で、住宅や店舗などでのインターネット環境や、自治体、商店街、観光地、バス車内等でのWi-Fi環境の整備などを手掛けるWi-Fiの独立系ソリューション企業。今回は、ICT時代を支える同社の取組や経営哲学、新しい通信サービスなどについて社長にお伺いしました。

代表取締役社長 いのまた まさのり 猪又 将哲 氏



愛知県小牧市出身。  
北海道大学経済学部を卒業後、損保会社勤務を経て通信業界に進出。マンションインターネット、Wi-Fi事業などを手掛ける。同社は東証1部上場、札幌に重複上場しており、2017年には経済産業省の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されている。

### 会社概要

企業名：株式会社 ファイバーゲート  
住 所：札幌市中央区南1条西8丁目10-3  
T E L：011-204-6121  
E-mail：info@fibergate.co.jp  
設立：平成12年9月  
事業内容：Wi-Fiソリューションの総合サービス企業として各種通信サービス事業を展開  
\*レジデンスWi-Fi事業、フリーWi-Fi事業、法人ネットワーク事業、Wi-Fiプロダクト事業  
従業員数：174名／令和元年6月30日現在  
(同社所属アルバイト及び関連会社役員を含む、取締役及び監査役は除く)  
資本金：448,665,300円

### 情報革命やネットワーク時代を予見 ／常に進化を遂げる企業体を目指す

—最初に、法人設立の経緯などについてお聞かせ下さい—

**社長：**大学生の時は経済学を勉強しており、金融分野や情報分野に関心を持っていましたが、丁度その頃にアルビン・トフラーの「第三の波」<sup>(1)</sup>という未来予測に関する本に出会いました。今で言えばCPU<sup>(2)</sup>とネットワークで高度情報革命が起こるといようなことが書いてあり、これは非常に面白いと考えていました。大学卒業後は東京の損保会社に就職しましたが、札幌への転勤を機に、やはりこれからの時代は情報と考え、情報通信関連の仕事をはじめました。

最初はパソコン教室などを主宰し、次は通信キャリア等の代理店を営んでいましたが、2003年12月から本格的な活動を開始します。企業のネットワーク構築とWebによるブロードバンド回線販売を主業とし、翌年には集合住宅向けインターネット無料サービス事業を展開しています。当時は、まだ光ファイバーがあまり普及しておらず、分譲マンション等ではブロードバンド化の話があったものの、賃貸マンション・アパートではその発想がありませんでした。「何で大家の私が、住宅利用者の方のインターネット代を払うのですか？」という感じでした。

一方、住宅等の賃貸業界ではリート<sup>(3)</sup>が登場し、不動産業界が盛り上がりを見せ始めた時期で

(1) アルビン・トフラー「第三の波」とは、アメリカの未来学者の著書で、第一の波（農業革命）、第二の波（産業革命）に続く、第三の波（脱工業化社会）として情報化時代、情報革命などに言及している。  
(2) CPUとは、コンピュータの中でデータの演算処理を行う装置のこと。  
(3) リートとは、投資家から集めた資金で不動産投資を行い、賃貸料収入や売却益を投資者に配当する商品のこと。

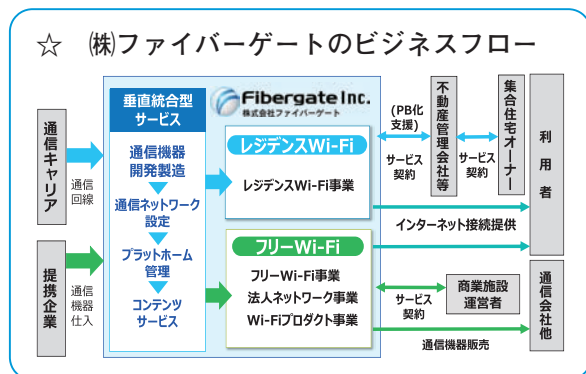
もありました。しかし相当の空き室もあり、その対応が求められていました。対策としては賃貸料の引下げやリフォーム等がありますが、私は、居住者に対するソフト面のサービス充実という新たな視点に立ち、ネット無料サービスの提供をご提案させて頂き、その普及により当社の事業を軌道に乗せることができました。

—情報通信技術等が進化する中、事業変遷やターニングポイントについてお伺いします—

**社長：**当社の流れを一言で言うと、常にステージを変化させて、進化してきたということです。まず、先ほどお話した代理店からマンション無料インターネットサービスの提供へと移行したことがあります。そこでは代理店と言うフロービジネスから、設備投資や資金調達が必要なストックビジネスに転換しています。

次に、Wi-Fi事業<sup>(4)</sup>を展開しますが、その際には独自に部屋内壁埋め込み型のWi-Fiアクセスポイントを開発し、内製化ということで子会社を作って製造するなど、製造メーカーへの脱皮を図っています。

その次のステージは、全てのサービスをワンストップにして、さらに垂直統合型とし、一気通貫のサービスを提供できるようにしたことです。そうすると会社の内部組織を全く別な形に変えなければなりません。



(4) Wi-Fi事業とは、公衆無線LANの一種で、Wi-Fi対応のPCやスマホを持っていれば無料で利用できるインターネット接続サービスのこと。  
 (5) Bluetooth (ブルートゥース)とは、デジタル機器用の近距離無線通信規格の1つであり、数mから数十m程度の距離の情報機器間で電波を使って情報のやりとりを行うのに使用されるもの。

具体的には通信機器開発からWi-Fi環境の構築・運用、お客様サポート、コンテンツサービスの提供までを内製化して、垂直統合型の体制を構築したということです。

現在は、東証第1部に上場するとともに、札幌本則市場に重複上場し、更なる進化を目指しているところ。その一環として、ホームIoT事業を展開することといたしました。

☆ 新商品「FG HomeIoT」



- \* 左側が「FG SmartSensor」、この機器には温湿度、照度、騒音、CO2、人感等のセンサー、さらにはWi-Fi、Bluetooth<sup>(5)</sup>、赤外線といった通信機能が搭載されている。専用のスマホアプリにより、外出先から室内の温度・湿度や明るさを確認し、電化製品の制御の指示ができます。
- \* 右側が「FG Lock」でFG SmartSensorを介して、ドアの施錠や解錠を行うことのできるスマートロック機器です。専用のスマホアプリによって、施錠や解錠を指示できます。

ニッチでトップシェアを狙う  
／ビジネス上の“ありがとう”を集めたい

—会社経営や事業展開などでの特徴や、重視されていることについてお聞かせください—

**社長：**経営面では、「ビジネスモデル」ということを非常に重視しています。ただ、私の考えるビジネスモデルは一般的に良く言われる“差別化”などとは異なります。色々な事業アイデアだけではなく、人やガバナンスの問題など、もっと広く

て細かなことまで含め、全ての観点から検討した事業化のことを言います。

その中で、大切にしているコンセプトが“ニッチ”です。多くの方は事業を進めていく中で多角化など、とかく広げていこうと考えますが、私は逆に狭めていくことを考え、ニッチマーケットとトップシェアということを重視しています。基本的に仕事も当社でなければだめ、出来ないというものしかお引き受けしません。

そこは、当社としての“こだわり”です。経営戦略で「ランチェスター戦略」<sup>(6)</sup>というものがありますが、簡単に言うと「ニッチ」と「差別化」ではないかと理解しています。

当社の事業内容は解りづらい面があるのですが、理解して頂くと「とても面白いビジネスを展開しているね。」とおっしゃってくださる、お客様や投資家の方がいらっしゃいます。

向上しなければ、オーナー様からは“ありがとう”とは言ってもらえません。だから、お客様の本業にどう貢献するのかということを真剣に考えなくてはなりませんし、アクションを起こさなければならぬと思うのです。こうした事はBtoB<sup>(7)</sup>ビジネスを行う上では必須であると考えており、私を含め当社社員は、お客様のお悩み解決マンの“黒子”に徹しなければだめだということです。

☆ 経営理念「ありがとう」を集める。

私たちは良識を守ります

私たちは社会に貢献します

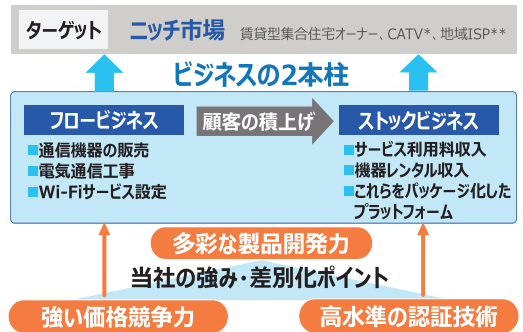
私たちは正々堂々と利益を追求します

私たちは感謝の気持ちを忘れません

私たちは幸せになります



#### ☆ (株)ファイバーゲートのビジネスモデル



\*CATV：光ケーブルなどを用いてテレビ放送やインターネット接続、電話などのサービスを提供する企業  
\*\*ISP：インターネット接続の電気通信役務を提供する電気通信事業者

また、当社の経営理念として「お客様の事業に貢献することでビジネス上の“ありがとう”を集めよう」というものがありますが、その意味合いは、お客様の本業に貢献しなくてはならないということです。例えば、賃貸マンション等でフリーWi-Fiを設置していますが、設置しても入居率が

それと、「先義後利」ということも大切にしています。これは損をして得を得るということであると思っていられる方もいると思いますが、そうではなく、嘘や誤解のない正直な仕事をして、胸を張って利益を上げようということです。営業分野では、口八丁手八丁という重要なスキルもありますが、お客様に誤解を与えたりして利益を得るようなことは通用しないネットの時代です。

ビジネスモデルでも、誰かを幸せにする、地域や社会に貢献するのだという大義を持って、胸を張って取り組むことが大事なのではないでしょうか。

一方、ビジネスモデルや会社というものは、非常に脆いものです。特に、中小企業は脆いと考えています。そういう意味で、私はトヨタ自動車の豊田章男社長様は本当に素晴らしい経営者だと尊

(6) ランチェスター戦略とは、イギリスのフレデリック・W・ランチェスターが戦争における戦闘員の減少度合いを数理モデルに基づき記述した法則をビジネス戦略に活用したもの。「弱者の戦略」と「強者の戦略」があり、「弱者の戦略」においては、一つの特殊な分野に特化すること（差別化戦略）で、大手企業の間を突くニッチ市場で伸び上がることができるとされている。

(7) BtoBとは、「B」とは「Business」のことで「企業」の略。BtoBは企業どうしの取引を指します。商品を販売する側も、購入する側も企業という企業間取引のこと。

敬しています。世界に冠たる企業の経営者として、自動車製造事業にもものすごい危機感と当事者意識を持っていらっしゃる。経営者には、そういう危機感や当事者意識というものが必要ではないかと常々考えています。

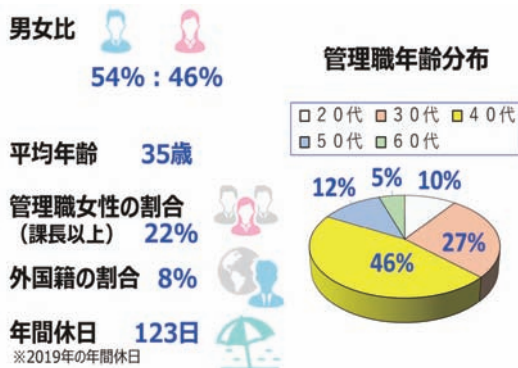
仕事で大切なことは、「誠実さ・素直さ」  
／人材育成の一番の先生は、お客様や社会

—人材不足が叫ばれる中、人材確保や育成にどのように取り組んでいるのか、お伺いします—

社長：人材面では新卒者に限らず、老若男女のいずれでも「誠実・素直」ということが、一番大切だと考えています。私も、面接等で数千人の方とお話をさせて頂いていますが、30分程度の面接時間で判ることは、自分の言葉で話をしているかどうかということや、素直そうかどうかという程度です。

会社に入った新人の皆さんには、スポンジみたいに様々なことを吸収して頂きたいのですが、それには誠実さや素直さということが非常に重要になってくるのです。これは、社長でも役職員でも同じことで、誠実・素直でなければ伸びて行かないのではないかと考えています。

☆ データで見る (株)ファイバークラウド



人材育成では社内研修なども行っていますが、できるだけ早く権限を持った仕事をさせていくということが重要と考えています。失敗すること多いのですが、お客様が多くのことを教えてくれ

るからです。人を育てる一番の先生は、お客様や社会と言うことです。

☆ 新卒入社社員 OJT研修の様子



実は、最近非常に驚いたことがありました。ゴルフでご一緒させて頂いた他社の入社4年目の女性の方ですが、その会社のこと、業界のことについて非常に熟知しているのです。営業という仕事柄、経営者の方とお会いする機会が多いとのことでしたが、社内研修などではなく、本人の勉強はもとより、先輩や同僚などと議論する中で培われていることが滲み出っていて、本当に感心しました。

—北海道では若い世代の方の道外流出が課題となっていますが、どのようにお考えですか—

社長：北海道は土地も広く、資源も豊富で素晴らしいのですが、一つ悪いところがあると考えています。それは、「北海道では何となく食べていける。」ということです。北海道と本州の企業のバランスシートを比較すると、道内企業の内部留保がとても少ないのです。しかし、北海道では食べていける状況というものがある、これがチャレンジング・スピリットを無くしている原因ではないかと思っています。ですから、若い人が北海道に魅力を感じなく、首都圏等へ流出しているのではないかと思います。

残念な話となりますが、例えば、日本人で初めてスペースシャトルに乗ったのは余市町出身の毛



利衛さんです。でも、今、宇宙ロケットの開発をしているのは、堀江さんや稲川さんなど道外の方々です。なぜ当時、毛利さんを中心にロケットや宇宙開発事業に着手しなかったのでしょうか。

また、福岡などに比べて、札幌や北海道の方は「自我意識」<sup>(8)</sup>が薄いのではないかと感じています。博多の企業が東証マザーズ等に上場する場合には、必ず地元の福岡証券取引所のQ-Board（キューボード）<sup>(9)</sup>に重複上場します。非常にアンビシャスであるとともに、地元を愛しているわけです。また、地元上場をしないと、福証を何と心得る、ふざけるなど言うことで、村八分になったりするくらい皆さんの地元愛が強いのです。そういう意識が北海道では、意外に薄いのではないかと感じています。地域をもっと盛り上げようという話では、不動産投資で福岡リートというものがあります。九州や沖縄県、山口県のお洒落な商業用施設やオフィスビル等の運用で成功しておりますが、札幌でも同様の話がありましたが、未だ実現していません。

#### ☆ 札幌証券取引所への重複上場(2019. 7. 24)



北海道は、何となく仲間内で食べていけるから、自分たちで独立独歩して食べていこうという気概が足りなく、ベンチャー精神もなかなか育たない、それがビジネス上の魅力ダウンにつながっているのではないかと感じています。

#### 大切なことは地元愛、独立独歩 ／経営者の重要な役割は「集めること」

#### 一道内のIT・ものづくり企業等の発展に向けたメッセージについて、お伺いします—

**社長：**北海道の経営者等にとって必要なことは、まず、今お話をしたような地元愛や独立独歩といった気概を持って事に臨もうと言うことではないでしょうか。特に、次の時代を担うJC（日本青年会議所）などの若い世代の皆様には。それと様々な事業展開、取組に当たってのスピード感があまりないと言うことです。それは企業側だけではなく、企業を取り巻く行政や金融機関、各種団体等も同様ではないかと考えています。

世の中の様々な動きが非常に早くなっており、しかもグローバルに動いています。最近では、ICTやIoT、AIなど、情報通信等に関する話題が非常に多くなってきています。専門的なことが多くて解りづらい話ですが、こうした動きにしっかりとキャッチアップして支援やお金を企業に回していくことも、北海道の未来にとって非常に大切なことではないかと感じています。また、これらに関する勉強では、本を読むなどの自己努力だけではあまり効率が良くなく、手っ取り早く良く知っている方にお話を伺うのが、素早く自分のものに吸収できるのではないかと思います。

また、感覚的な話となりますが、経営者にとっては「集める」ということが大切ではないかと考えています。経営者の方はどちらかというと「儲ける」ということから始めてしまいがちですが、様々な情報や知識、人材、資材等を集めて、色々な角度から熟考し、付加価値を付けて商品やサービスとして提供することで、稼げるのではないかと考えています。ですから、自戒を含め、経営者の皆さんにとっては、アンテナを高くして、幅広い観点・分野から様々なものを「集める」ということ

(8) 自我意識とは、自分が自分（他者や外界から区別した自己の存在）であるという意識のことで、自我意識がしっかりとしている人は、客観的に物事を見たり、考えたりすることができるかとされている。

(9) Q-Board（キューボード）とは、福岡証券取引所が2000年3月にベンチャー企業向けの新興市場として創設したもので、マザーズやジャスダックと比較して緩やかな上場基準を設けている。

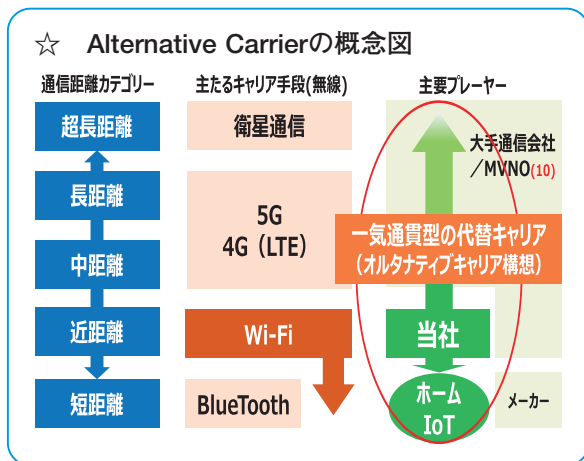
が非常に重要になってくるのではないかと思うのです。

**全ての通信のゲートウェイを目指す  
／北海道の活性化には政行民の融合が必要**

—会社の将来像や社長の夢などについて、お聞かせください—

**社長：**会社の将来像と言うことですが、持続的に当社の企業価値を高めていくことに尽きると考えています。様々な環境変化の中で、当社にしか出来ないサービスの追求、進化ということです。

今年の9月には、当社の新しい中長期的なビジョンとして“Alternative Carrier”(オルタナティブ・キャリア)を打ち出しています。



当社ではWi-Fi事業という近距離通信を中心に事業に取り組んで来ましたが、今回、短距離通信も含めたホームIoT事業への参入を果たしました。一方、今後は5G<sup>(11)</sup>に代表されるモバイル通信<sup>(12)</sup>などの長距離通信や、衛星通信といった超長距離通信の活用が期待されます。

そういう中で当社が、全ての通信について、いつでもどこでも、端末にWi-Fiが繋がっている世界を提供する。全ての通信のゲートウェイを目指す

し、大手通信会社と共存しながら一気通貫型のキャリアになって行こうと言う戦略で、その実現に向けて着実に進化してまいりたい。

また、まだ明確なものではありませんが、事業の海外への展開、アセアン諸国のどこかに事業進出ができればと考えています。

一方、私自身の夢は、ライフワークとして北海道を良くしたい、活性化させたいということです。そのためには、私自身がもっと勉強をしなければならないと思っており、異業種交流会とか政策研究会というものを立ち上げたいと考えています。北海道を元気にするためには、政治だけでも、行政だけでも、民間だけでも出来ない訳で、その融合が必要です。政治や行政は民間の声を大切にしますが、民間の側は政治や行政の仕組みをあまり良く理解していないのではないかと感じています。既存の経済団体とは異なる、より効率的な融合体というものを模索し、三位一体で北海道の活性化に貢献できれば幸いです。北海道は可能性のある素晴らしい地域ですから。

☆ 33rd ビジネスEXPOへの出展  
(2019. 11. 7～8、札幌市内)



(田邊 隆久)

(10) MVNO (仮想移動体通信事業者) とは、携帯電話会社の回線を借りて独自のサービスを提供する事業者のこと。  
 (11) 5Gとは、「5th Generation」の略。「第5世代移動通信システム」と呼ばれ、携帯電話やスマホなどの通信に用いられる次世代通信規格のことであり、より高速なモバイル通信を実現するとされている。  
 (12) モバイル通信とは、携帯電話会社が提供する回線でインターネット通信をすること。



## 気候変動と石炭火力発電

昨年9月の国連「気候変動サミット」に続き、12月にはマドリードで第25回気候変動枠組条約締約国会議（COP25）が開催された。COP25に於いては、温室効果ガスの各国の削減目標の積み上げ交渉が会期を延長して行われたが、結局、合意が得られないまま閉会となった。この間、石炭火力発電への依存度の高い我が国の対応が注目されたが、会議に出席した小泉環境相は、結局、新しい温暖化ガス削減目標（現在の日本の削減目標は、2030年度までに2013年度比26%削減）を示すことが出来なかった。新聞報道によれば、事前の各省間の調整が整わなかったためといわれている。先進国においては、ヨーロッパ各国が石炭火力発電を完全に廃止する具体的な目標年度を公表している（例えばフランス2021年、英国2025年まで）のと極めて対照的かつ消極的スタンスと受け止められた。このため、日本は、世界の環境団体を構成員とする「気候変動ネットワーク」から、地球温暖化対策に消極的な国に対して贈られる不名誉な「化石賞」を贈られる羽目となった。

地球温暖化の脅威が叫ばれて久しい。これまでも、北極海の結氷面積の減少、陸地・海水の平均温度の上昇など様々な事象が報告されてきた。北海道でも、北海道産米の品質向上、ワイン造りの適地拡大、ブリなど南の魚が北海道近海で獲れるようになってきたこと等々、地球温暖化の影響と思われる現象に気づかされることがあった。地球温暖化は、地域によってプラス・マイナスの影響は様々であろう。しかし、地球温暖化のマイナスの影響が、我々の生活の身の回りで昨年ほどははっきり感じられた年はなかったと思われる。即ち、台風19号をはじめとする強力な風雨による災害は、正に想定外の被害をもたらした。こうした異常気象の背景として地球温暖化の影響が指摘されている。我が国ばかりではない。米国やオーストラリアの深刻な森林火災も甚大な被害をもたらしている。とくにオーストラリアでは、記録的な高温や干ばつで既に北海道の面積を超える森林が消失したという。森林火災は住宅地を破壊し死者も出ているが、そればかりではない。絶滅危惧種のコアラが2万5千匹以上も犠牲になったとの報道もある（1月1日付日経）。地球温暖化の危機は、今、正に「目の前の危機」となっている。

地球温暖化の背景は、我々の経済活動によって排出されるCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスによるところが大きい。経済活動との関係では、CO<sub>2</sub>の排出量の多い石炭火力発電に関する関心が高まっている。世界的にESG（環境・社会・企業統治）を重視する動きが高まる中で、投資会社や保険会社に於いては石炭火力発電を行う事業に対して取引を差し控える動きが出てきた。間接金融の面でも、石炭火力発電事業に対する銀行融資の抑制を表明するメガバンクの動きが報道されている（1月10日付日経）。ところで、我が国全体の石炭火力発電への依存度は約30%であるが、北海道電力の依存度は50%強といわれている。そのエネルギー供給面での脆弱性は、平成30年9月の「胆振東部地震」で大きくクローズアップされた。気候変動への対応は、既に民間の一企業で対応できる問題ではないことを如実に物語っている。

（令和2年1月12日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2015年度	99.7	△2.4	99.8	△0.8	99.7	△0.9	99.6	△1.0	92.6	△4.7	95.2	0.2
2016年度	99.8	0.1	100.6	0.8	99.4	△0.3	100.2	0.6	92.3	△0.3	93.9	△1.4
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.0	△2.3	103.8	0.3	97.9	△3.5	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2018年 7～9月	95.8	△4.2	103.6	△0.7	96.8	△3.6	102.4	△1.2	102.1	△0.8	102.0	0.4
10～12月	99.0	3.3	105.0	1.4	98.8	2.1	103.4	1.0	105.2	3.0	102.9	0.9
2019年 1～3月	97.5	△1.5	102.4	△2.5	96.4	△2.4	101.2	△2.1	106.1	0.9	103.8	0.9
4～6月	95.8	△1.7	103.0	0.6	95.4	△1.0	102.2	1.0	105.7	△0.4	104.7	0.9
7～9月	93.1	△2.8	102.5	△0.5	92.5	△3.0	102.1	△0.1	107.9	2.1	102.9	△1.7
2018年 11月	98.9	0.1	104.6	△0.9	99.7	1.0	102.8	△1.5	103.9	△1.0	101.6	0.1
12月	99.3	0.4	104.7	0.1	97.9	△1.8	103.1	0.3	105.2	1.3	102.9	1.3
2019年 1月	96.7	△2.6	102.1	△2.5	95.4	△2.6	100.6	△2.4	103.7	△1.4	102.0	△0.9
2月	98.8	2.2	102.8	0.7	98.2	2.9	102.2	1.6	104.1	0.4	102.4	0.4
3月	97.0	△1.8	102.2	△0.6	95.7	△2.5	100.9	△1.3	106.1	1.9	103.8	1.4
4月	95.6	△1.4	102.8	0.6	95.0	△0.7	102.7	1.8	103.1	△2.8	103.8	0.0
5月	97.2	1.7	104.9	2.0	96.3	1.4	104.0	1.3	104.5	1.4	104.3	0.5
6月	94.6	△2.7	101.4	△3.3	95.0	△1.3	99.8	△4.0	105.7	1.1	104.7	0.4
7月	93.9	△0.7	102.7	1.3	93.7	△1.4	102.5	2.7	107.1	1.3	104.5	△0.2
8月	93.0	△1.0	101.5	△1.2	92.2	△1.6	101.2	△1.3	102.5	△4.3	104.4	△0.1
9月	92.4	△0.6	103.2	1.7	91.5	△0.8	102.7	1.5	107.9	5.3	102.9	△1.4
10月	r 90.0	△2.6	98.6	△4.5	r 91.2	△0.3	98.1	△4.5	r 105.5	△2.2	104.2	1.3
11月	p 92.1	2.3	97.6	△1.0	p 91.7	0.5	96.4	△1.7	p 106.0	0.5	103.3	△0.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2015年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
2016年度	953,907	0.4	195,260	△1.1	202,849	△3.5	65,607	△3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△0.8	65,354	△0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,868	0.4	195,483	△0.4	200,459	△0.4	63,964	△2.1	765,409	0.6	131,518	0.5
2018年 7～9月	235,938	0.9	47,888	0.2	45,860	△4.1	14,733	△4.0	190,078	2.1	33,155	2.2
10～12月	261,449	0.0	53,124	△0.7	57,507	0.5	18,353	△1.8	203,942	△0.2	34,771	△0.2
2019年 1～3月	237,266	0.1	47,211	△1.2	51,113	△0.3	15,599	△2.9	186,153	0.2	31,613	△0.3
4～6月	232,047	0.4	46,962	△0.6	45,037	△2.0	14,958	△2.1	187,010	1.0	32,004	0.1
7～9月	240,118	1.8	48,847	2.0	48,267	5.2	15,601	5.9	191,851	0.9	33,247	0.3
2018年 11月	79,976	0.6	16,437	△1.7	17,626	3.4	5,789	△2.3	62,350	△0.1	10,648	△1.3
12月	104,368	0.3	20,825	△0.5	23,639	0.0	7,405	△2.5	80,729	0.4	13,420	0.7
2019年 1月	81,505	△0.5	16,322	△3.0	18,079	0.9	5,380	△4.9	63,426	△0.9	10,941	△2.0
2月	74,198	0.6	14,345	△1.5	15,556	△0.6	4,600	△2.2	58,642	0.9	9,746	△1.2
3月	81,563	0.2	16,544	1.0	17,478	△1.3	5,619	△1.6	64,085	0.6	10,926	2.4
4月	76,525	△0.7	15,354	△1.4	14,624	△3.2	4,894	△2.2	61,901	△0.1	10,460	△0.9
5月	77,309	0.6	15,631	△0.2	14,940	△0.7	4,849	△1.9	62,370	0.9	10,783	0.6
6月	78,213	1.1	15,977	△0.3	15,473	△2.2	5,216	△2.2	62,739	2.0	10,761	0.6
7月	78,630	△3.2	16,242	△4.5	15,909	△5.2	5,412	△3.7	62,722	△2.7	10,830	△4.9
8月	80,222	0.1	15,889	0.9	14,927	△2.4	4,574	1.3	65,295	0.7	11,315	0.7
9月	81,266	9.0	16,716	10.4	17,431	26.5	5,615	22.1	63,835	5.0	11,101	5.4
10月	72,298	△6.2	14,577	△8.1	13,906	△14.4	4,265	△17.3	58,392	△4.1	10,312	△3.7
11月	78,221	△2.2	16,109	△2.0	16,477	△6.5	5,448	△5.9	61,744	△1.0	10,660	0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	136,978	0.1	41,984	△0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△1.6	33,040	△0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△0.4
2018年度	144,984	2.6	44,164	2.1	265,867	4.3	64,401	5.3	133,977	2.8	32,734	△0.5
2018年 7～9月	36,292	0.9	11,397	0.9	67,711	3.3	16,249	5.5	34,634	4.7	8,259	0.8
10～12月	38,627	3.0	11,514	2.2	65,937	3.3	16,359	4.8	37,029	4.4	8,773	0.6
2019年 1～3月	38,146	3.4	11,184	2.3	67,361	5.4	15,840	5.0	25,364	1.3	7,092	△1.7
4～6月	33,269	4.2	10,559	4.9	68,395	5.5	16,748	5.0	37,642	1.9	8,595	△0.2
7～9月	44,938	23.8	13,299	16.7	72,351	6.9	17,825	9.7	35,634	2.9	8,636	4.6
2018年 11月	11,492	0.4	3,371	△1.7	21,699	3.5	5,199	4.4	11,678	5.7	2,685	△2.4
12月	16,300	5.8	5,044	6.5	22,614	3.8	5,839	3.9	13,819	2.9	3,345	△0.8
2019年 1月	13,059	0.8	3,849	0.2	24,056	6.2	5,258	4.9	8,280	0.2	2,363	△2.0
2月	10,215	2.7	3,074	0.3	22,482	5.1	5,010	4.4	7,514	3.0	2,139	△1.4
3月	14,872	6.2	4,261	5.9	20,823	4.9	5,571	5.7	9,570	0.9	2,590	△1.5
4月	10,687	△1.0	3,354	0.6	22,440	4.5	5,478	3.3	12,173	△1.0	2,870	△3.5
5月	10,952	6.1	3,466	7.0	22,379	6.3	5,617	6.1	13,816	4.4	3,040	3.0
6月	11,630	7.7	3,738	6.9	23,576	5.6	5,654	5.5	11,653	2.0	2,685	0.0
7月	12,345	△4.3	4,037	△10.6	23,262	4.2	5,773	1.8	11,371	△2.3	2,724	△7.1
8月	14,190	24.5	4,108	17.4	24,259	4.7	5,787	6.5	11,713	4.3	2,866	4.7
9月	18,403	53.3	5,154	52.4	24,830	11.8	6,265	21.8	12,550	6.7	3,045	17.5
10月	8,821	△18.6	2,659	△14.2	24,956	15.4	5,323	0.0	10,273	△10.9	2,550	△7.1
11月	10,599	△7.8	3,185	△5.5	21,606	△0.4	5,371	3.3	11,093	△5.0	2,629	△2.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△1.7	285,588	△0.9	12,823	4.2	1,243	33.7
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△3.5	289,007	1.6	13,546	△1.7	1,884	8.5
2018年 7～9月	153,489	1.5	31,867	2.6	245,188	△3.4	282,380	2.3	3,850	△7.2	468	2.0
10～12月	143,943	0.3	30,268	1.6	270,258	△5.7	300,236	2.1	3,251	△0.9	447	1.1
2019年 1～3月	134,919	1.8	28,692	2.6	259,556	△2.3	292,284	2.4	3,130	2.7	566	10.6
4～6月	144,525	2.5	30,352	2.3	273,601	11.3	292,973	4.2	3,443	3.8	442	9.7
7～9月	155,664	1.4	31,912	0.1	267,476	9.1	294,987	4.5	4,173	8.4	440	△6.0
2018年 11月	46,158	1.8	9,716	2.0	264,767	0.6	281,041	1.3	1,053	1.3	115	△5.5
12月	50,708	1.4	10,566	2.8	288,229	△2.3	329,271	2.2	1,066	4.5	211	15.5
2019年 1月	45,444	2.1	9,564	2.6	254,342	△6.8	296,345	2.3	1,004	4.6	212	15.0
2月	42,721	2.6	9,003	3.8	250,572	6.1	271,232	2.1	996	△0.2	204	10.6
3月	46,754	0.7	10,126	1.6	273,755	△5.0	309,274	2.7	1,129	3.6	150	4.8
4月	46,615	2.8	9,977	2.6	279,744	13.3	301,136	2.3	1,037	4.7	127	6.5
5月	49,155	3.5	10,258	2.8	270,819	6.5	300,901	7.0	1,196	7.1	149	10.4
6月	48,755	1.1	10,116	1.4	270,241	14.4	276,882	3.5	1,210	0.2	166	11.5
7月	52,697	0.1	10,760	△1.3	253,167	2.3	288,026	1.6	1,299	△0.1	201	1.9
8月	53,467	2.9	10,950	1.9	262,487	4.0	296,327	1.3	1,531	△0.1	143	△20.4
9月	49,500	1.2	10,203	△0.2	286,775	21.7	300,609	10.8	1,343	32.0	96	5.4
10月	49,299	4.7	10,314	3.3	285,471	10.7	279,671	△3.7	1,177	4.0	112	△6.7
11月	46,937	1.7	9,938	2.3	264,284	△0.2	278,765	△0.8	1,088	3.3	109	△4.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

# 主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2015年度	168,708	△6.0	55,161	8.3	59,390	△1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△7.6
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△2.8	61,208	△2.5	60,841	△4.1	56,484	△1.8	4,363,608	0.3
2018年 7～9月	45,468	△2.5	15,498	3.2	15,735	△7.6	14,235	△2.5	1,075,284	0.9
10～12月	37,391	0.3	13,146	7.2	12,348	△3.1	11,897	△3.0	1,023,851	5.1
2019年 1～3月	49,162	△3.0	17,879	△5.5	15,187	△0.2	16,096	△2.6	1,276,359	△2.1
4～6月	47,083	1.2	15,963	8.7	16,838	△4.2	14,282	0.2	1,009,343	2.1
7～9月	48,081	5.7	16,656	7.5	16,041	1.9	15,384	8.1	1,155,457	7.5
2018年 11月	12,823	△2.8	4,733	15.4	4,304	△7.2	3,786	△15.1	357,307	7.4
12月	10,886	△6.0	3,829	△7.5	3,528	△8.7	3,529	△1.6	319,670	△3.2
2019年 1月	11,315	△3.3	3,856	0.3	3,520	△3.5	3,939	△6.6	342,477	0.9
2月	13,877	1.6	4,933	2.3	4,155	0.1	4,789	2.1	401,376	△0.1
3月	23,970	△5.3	9,090	△11.4	7,512	1.2	7,368	△3.3	532,506	△5.3
4月	15,655	8.7	5,036	15.6	5,933	6.9	4,686	4.3	314,950	3.3
5月	14,474	0.8	4,883	7.0	4,786	△10.1	4,805	7.6	327,418	6.4
6月	16,954	△4.5	6,044	4.8	6,119	△8.6	4,791	△9.5	366,975	△2.2
7月	16,610	△3.2	5,624	△1.1	6,298	△3.1	4,688	△5.9	379,422	2.9
8月	12,866	1.0	4,419	0.7	4,070	△7.5	4,377	10.7	317,179	4.9
9月	18,605	19.5	6,613	21.9	5,673	17.2	6,319	19.2	458,856	13.6
10月	10,013	△26.8	3,426	△25.3	3,129	△30.7	3,458	△24.5	259,919	△25.1
11月	11,383	△11.2	3,754	△20.7	3,976	△7.6	3,653	△3.5	315,735	△11.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2015年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△0.4	44,098	△2.0	101,838	4.1
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△1.2	9,464	△2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△0.8
2018年度	35,761	△3.5	9,529	0.7	1,868	△5.8	46,037	△2.7	104,364	2.8
2018年 7～9月	10,117	△4.1	2,464	△0.2	528	△22.3	12,185	△0.4	26,709	4.8
10～12月	9,610	△1.0	2,459	0.6	482	14.6	11,647	1.1	24,210	2.0
2019年 1～3月	5,470	△2.3	2,156	5.2	296	30.6	10,060	△9.7	27,868	△2.5
4～6月	10,155	△3.9	2,335	△4.7	524	△6.8	11,730	△3.4	26,620	4.1
7～9月	9,368	△7.4	2,332	△5.4	601	13.8	11,258	△7.6	25,989	△2.7
2018年 11月	3,179	△8.0	842	△0.6	147	11.2	3,709	△8.8	7,744	0.8
12月	2,585	△0.6	784	2.1	169	57.7	3,858	14.1	8,705	0.9
2019年 1月	1,466	3.9	671	1.1	94	42.9	3,622	1.8	6,694	△2.9
2月	1,561	13.7	720	4.2	93	65.7	3,472	△11.8	7,521	△5.5
3月	2,443	△13.2	766	10.0	108	4.0	2,966	△18.6	13,653	△0.7
4月	3,311	△16.5	794	△5.7	225	11.5	3,940	△4.2	8,906	2.5
5月	2,979	△9.2	726	△8.7	133	△35.3	3,633	△5.1	7,623	△3.7
6月	3,865	16.5	815	0.3	166	7.4	4,157	△1.1	10,091	12.5
7月	3,443	△2.8	792	△4.1	274	39.0	4,416	2.2	8,251	0.3
8月	3,186	△6.9	760	△7.1	178	33.7	3,619	△5.6	7,386	△14.5
9月	2,739	△13.1	779	△4.9	148	△24.7	3,223	△20.0	10,352	5.1
10月	2,629	△31.6	771	△7.4	171	2.5	3,389	△16.9	7,292	△6.1
11月	2,573	△19.1	735	△12.7	121	△17.3	3,348	△9.7	8,153	5.3
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2018年 7～9月	197,736	△11.2	35,947	△4.3	1.19	1.46	32,663	△0.4	853,587	0.5	2.8	2.5
10～12月	88,232	△2.1	29,352	3.6	1.22	1.53	31,518	2.4	849,807	1.1	2.8	2.4
2019年 1～3月	134,585	2.6	26,408	5.9	1.19	1.53	34,409	1.6	901,048	0.2	2.8	2.4
4～6月	468,085	7.2	51,012	4.2	1.14	1.37	33,636	1.1	845,931	△1.6	3.0	2.4
7～9月	260,905	31.9	40,336	12.2	1.23	1.43	33,542	2.7	847,833	△0.7	2.1	2.3
2018年 11月	26,801	5.5	8,189	△5.2	1.23	1.52	31,292	4.4	851,189	3.1	2.8	2.4
12月	15,493	△2.9	8,340	4.6	1.22	1.57	26,516	△4.7	753,800	△5.3	↑	2.3
2019年 1月	9,227	△17.0	5,853	△4.1	1.20	1.56	34,564	1.7	933,648	3.2	↓	2.4
2月	15,086	△15.0	7,390	20.4	1.19	1.54	34,206	2.6	918,874	2.3	2.8	2.3
3月	110,271	7.8	13,165	3.7	1.19	1.50	34,458	0.6	850,621	△5.0	↓	2.5
4月	157,316	△1.3	22,329	2.5	1.12	1.38	35,963	3.4	868,833	0.2	↑	2.6
5月	171,851	10.9	14,204	10.5	1.13	1.35	32,651	△0.2	841,376	△1.8	3.0	2.4
6月	138,917	13.5	14,479	1.0	1.16	1.37	32,293	△0.2	827,585	△3.3	↓	2.3
7月	136,716	54.5	16,091	28.5	1.21	1.41	36,064	4.6	886,515	3.6	↑	2.3
8月	73,928	10.7	11,493	2.2	1.22	1.44	31,737	△2.0	829,177	△5.0	2.1	2.3
9月	50,260	18.4	12,751	4.6	1.26	1.45	32,826	5.4	827,806	△0.6	↓	2.4
10月	54,497	18.6	13,480	5.1	1.27	1.45	36,703	△0.1	920,103	△2.6	—	2.4
11月	29,734	10.9	9,110	11.3	1.28	1.48	29,116	△7.0	801,742	△5.8	—	2.2
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。  
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2015年度	99.8	△0.5	100.0	0.0	265	△8.9	8,684	△9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△0.2	99.7	△0.2	279	5.3	8,381	△3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△5.7	8,367	△0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△14.8	8,111	△3.1	110.88	21,206
2018年 7～9月	102.3	1.7	101.1	0.9	53	△10.2	2,017	△0.7	111.44	24,120
10～12月	102.8	1.6	101.5	0.9	51	△21.5	2,070	△1.7	112.87	20,015
2019年 1～3月	102.1	0.9	101.3	0.8	58	△10.8	1,917	△6.1	110.17	21,206
4～6月	102.7	0.7	101.7	0.8	64	3.2	2,074	△1.6	109.85	21,276
7～9月	102.8	0.5	101.6	0.5	47	△11.3	2,182	8.2	107.30	21,756
2018年 11月	103.0	1.8	101.6	0.9	18	△33.3	718	6.1	113.37	22,351
12月	102.6	1.1	101.4	0.7	18	0.0	622	△10.6	112.45	20,015
2019年 1月	102.0	1.0	101.2	0.8	16	△15.8	666	4.9	108.95	20,773
2月	102.1	0.9	101.3	0.7	16	△15.8	589	△4.5	110.36	21,385
3月	102.3	0.8	101.5	0.8	26	△3.7	662	△16.1	111.21	21,206
4月	102.8	1.0	101.8	0.9	16	0.0	645	△0.8	111.66	22,259
5月	102.8	0.8	101.8	0.8	23	△14.8	695	△9.4	109.83	20,601
6月	102.6	0.4	101.6	0.6	25	31.6	734	6.4	108.06	21,276
7月	102.6	0.4	101.5	0.6	15	△16.7	802	14.2	108.22	21,522
8月	102.7	0.5	101.7	0.5	21	16.7	678	△2.3	106.27	20,704
9月	103.0	0.5	101.6	0.3	11	△35.3	702	13.0	107.41	21,756
10月	103.4	0.5	102.0	0.4	12	△20.0	780	6.8	108.12	22,927
11月	103.6	0.7	102.2	0.5	15	△16.7	727	1.3	108.86	23,294
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



---

ほくよう調査レポート 2020.2月号(No.283)  
令和2年(2020年)1月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>